

令和2年度

秋田県の財務書類

令和4年3月

秋 田 県

目 次

I 財務書類の作成について

1 目的	1
2 沿革	1
3 財務書類作成にあたっての重要な変更等	1
4 各財務書類の対象範囲	2
5 財務書類 4 表相互の関連	3

II 一般会計等財務書類について

1 概要	
(1) 貸借対照表 ～県民 1 人当たり、目的別～	4
(2) 行政コスト計算書 ～県民 1 人当たり、目的別～	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
(5) 財務書類を用いた各種指標における前年度との比較	10
2 財務書類 4 表（一般会計等）	
(1) 一般会計等貸借対照表	11
(2) 一般会計等行政コスト計算書	12
(3) 一般会計等純資産変動計算書	13
(4) 一般会計等資金収支計算書	14
(5) 一般会計等財務書類における注記	15

III 連結財務書類について

1 概要	
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結行政コスト計算書	22
(3) 連結純資産変動計算書	22
(4) 連結資金収支計算書	22
2 財務書類 4 表（全体）	
(1) 全体貸借対照表	23
(2) 全体行政コスト計算書	24
(3) 全体純資産変動計算書	25
(4) 全体資金収支計算書	26
(5) 全体財務書類における注記	27
3 財務書類 4 表（連結）	
(1) 連結貸借対照表	31
(2) 連結行政コスト計算書	32
(3) 連結純資産変動計算書	33
(4) 連結資金収支計算書	34
(5) 連結財務書類における注記	35

Ⅳ 一般会計等附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細	4 0
②有形固定資産の行政目的別明細	4 0
③投資及び出資金の明細	4 1
④基金の明細	4 4
⑤貸付金の明細	4 5
⑥長期延滞債権の明細	4 6
⑦未収金の明細	4 7

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細	4 8
②地方債（利率別）の明細	4 9
③地方債（返済期間別）の明細	4 9
④特定の契約条項が付された地方債の概要	4 9
⑤引当金の明細	5 0

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	5 1
-------------------------	-----

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細	5 2
-----------	-----

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細	5 3
-----------	-----

Ⅴ 連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細	5 4
②有形固定資産の行政目的別明細	5 4

2 連結精算表

(1) 連結貸借対照表内訳表	5 5
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	6 0
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	6 7
(4) 連結資金収支計算書内訳表	6 9

※1) 計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。

このため、表内計算で一致しない場合があります。

※2) 表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「0」とし
数値がない場合は「-」と表示しています。

I 財務書類の作成について

1 目的

現金主義を基本とした地方公共団体における通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債の状況、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストを一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ①発生主義に基づき、減価償却、各種引当金等を含むフルコストの把握
- ②資産・負債の総体での一覽的把握
- ③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況の把握

等が可能となります。

また、財務情報に係る説明責任や内部統制の強化を図り、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

2 沿革

本県の財務書類作成への取り組みは早く、平成11年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の作成を始めました。

平成17年度決算からは、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

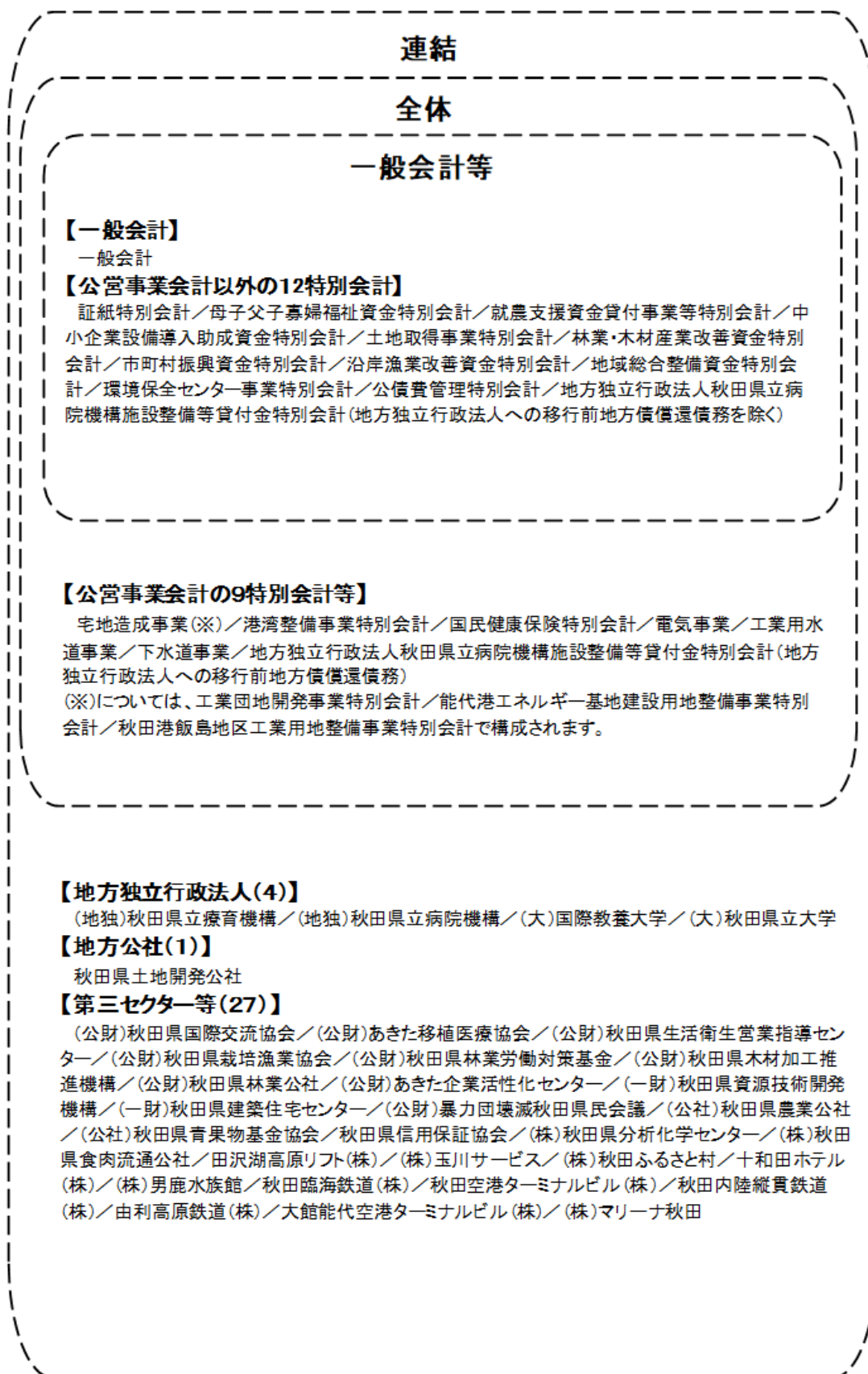
平成20年度決算からは、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づいた「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結財務書類を作成しました。

平成28年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく、現在の財務書類を作成しています。

3 財務書類作成にあたっての変更等

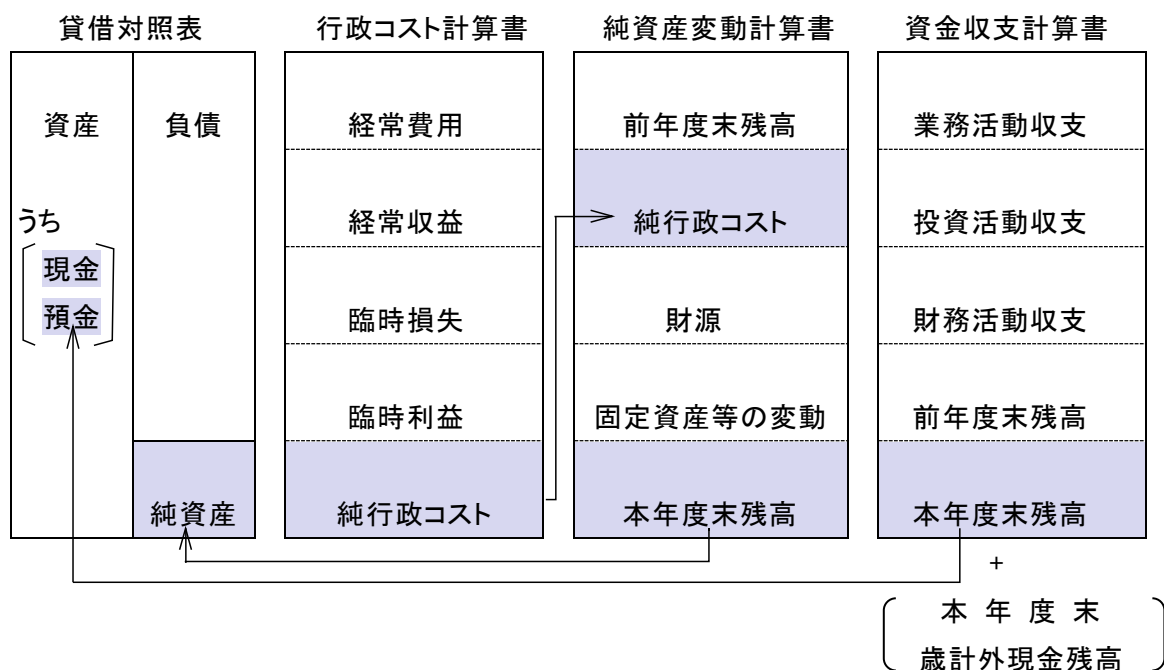
全会計に下水道事業が追加されました。

4 各財務書類の対象範囲



5 財務書類4表相互の関連

以下のとおり相互に関連しています。



注1) 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

注2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

注3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 概要

(1) 貸借対照表…基準日時点(会計年度末時点)における資産や負債の状況を表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④③/②	科目名	R2 ④	R1 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑦⑥/⑤
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,494,826	1,500,173	-5,346	-0.4	固定負債	1,307,319	1,304,689	2,630	0.2
有形固定資産	1,280,134	1,286,705	-6,571	-0.5	地方債	1,173,176	1,167,474	5,702	0.5
事業用資産	364,504	360,996	3,508	1.0	退職手当引当金	123,930	127,063	-3,133	-2.5
インフラ資産	904,470	914,673	-10,202	-1.1	その他	10,213	10,153	61	0.6
物品	11,160	11,036	124	1.1	流動負債	100,321	101,596	-1,275	-1.3
無形固定資産	36,347	36,347	0	0.0	1年内償還予定地方債	89,240	89,919	-679	-0.8
投資その他の資産	178,346	177,121	1,225	0.7	その他	11,081	11,677	-596	-5.1
投資及び出資金	57,742	57,735	8	0.0	負債合計	1,407,640	1,406,285	1,355	0.1
投資損失引当金	-2,595	-1,868	-727	-38.9	【純資産の部】				
長期延滞債権	8,371	8,371	-1	0.0	固定資産等形成分	1,512,300	1,515,834	-3,534	-0.2
長期貸付金	41,595	43,813	-2,218	-5.1	余剰分(不足分)	-1,386,034	-1,394,245	8,211	0.6
基金	78,560	74,280	4,280	5.8					
その他	49	63	-14	-22.0					
徴収不能引当金	-5,377	-5,273	-104	-2.0					
流動資産	39,080	27,701	11,379	41.1					
現金預金	20,579	11,407	9,172	80.4					
未収金	838	426	412	96.8					
短期貸付金	4,160	4,975	-815	-16.4					
基金	13,314	10,687	2,627	24.6					
棚卸資産	352	352	0	0.0					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-163	-145	-18	-12.4	純資産合計	126,266	121,589	4,678	3.8
資産合計	1,533,907	1,527,874	6,033	0.4	負債及び純資産合計	1,533,907	1,527,874	6,033	0.4

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「資産の部」は、県がこれまでに形成した道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産等の行政サービスの提供能力を有する資産、及び資金流入をもたらす資産を表します。「負債の部」は、将来、債権者に対する支払や返済により、地方公共団体から資金流失をもたらすものです。地方債などは、将来世代の負担額を表します。「純資産の部」は過去または現世代が負担した資源蓄積を表しており、固定資産等形成分は、原則、金銭以外の固定資産等で保有されているものであり、余剰分(不足分)は、金銭の形態で保有されているものです。

資産合計は、1兆5,339億円となり、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が1兆2,801億円で、資産の83.5%を占めています。

負債合計は、1兆4,076億円となり、翌年度の償還予定地方債の892億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定地方債の1兆1,732億円を固定負債に計上しています。地方債の合計額は、1兆2,624億円となっており、負債のうち89.7%を占めています。なお、地方債のうち、4,329億円は臨時財政対策債※です。

※ 臨時財政対策債

国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際にその穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①事業用資産：公共サービスを提供する資産で、庁舎、学校、公営住宅、職員宿舎、それらの土地等
- ②インフラ資産：社会基盤となる資産で、道路、橋りょう、港湾、漁港、公園、それらの土地等
- ③投資及び出資金：債券及び株式会社への出資、出捐金等
- ④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備えて計上した金額
- ⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金
- ⑥未収金：現年度に調定したもののうち、現年度に収入未済の収益や財源
- ⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備えて計上したもの
- ⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産
- ⑨地方債：地方債における今後の償還額
- ⑩退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑪損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された第三セクター等に係る将来負担額
- ⑫賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費の合計額

【県民1人当たりの貸借対照表】

(単位：円)			
科目名	県民1人当たり	科目名	県民1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,538,514	固定負債	1,345,527
有形固定資産	1,317,547	地方債	1,207,463
事業用資産	375,157	退職手当引当金	127,552
インフラ資産	930,904	その他	10,512
物品	11,486	流動負債	103,253
無形固定資産	37,409	1年内償還予定地方債	91,848
投資その他の資産	183,558	その他	11,405
投資及び出資金	59,430	負債合計	1,448,780
投資損失引当金	-2,671	【純資産の部】	
長期延滞債権	8,615	固定資産等形成分	1,556,499
長期貸付金	42,811	余剰分(不足分)	-1,426,542
基金	80,856		
その他	51		
徴収不能引当金	-5,534		
流動資産	40,222		
現金預金	21,180		
未収金	862		
短期貸付金	4,281		
基金	13,703		
棚卸資産	363		
その他	-		
徴収不能引当金	-168	純資産合計	129,956
資産合計	1,578,736	負債及び純資産合計	1,578,736

(※秋田県の人口 令和3年1月1日現在 971,604人 住民基本台帳：総務省)

県民1人当たりの資産額は157万9千円、負債額は144万9千円です。昨年度よりも資産と負債が共に増加しています。

また、県民1人当たりの地方債は、固定負債分に計上されている地方債と流動負債に計上されている1年内償還予定地方債を合わせた129万9千円となり、昨年度より2万3千円増加しています。地方債の額自体は、昨年度よりも約50億円増加しています。

【目的別の有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	28,834	129,264	27,664	16,542	99,344	23,730	27,156	11,969	364,504
インフラ資産	901,126	-	-	-	2,744	563	-	37	904,470
物品	2,970	6,109	147	273	1,165	239	240	18	11,160
合計	932,931	135,373	27,811	16,815	103,253	24,532	27,396	12,024	1,280,134
全体に占める割合	72.9%	10.6%	2.2%	1.3%	8.1%	1.9%	2.1%	0.9%	100%

事業用資産、インフラ資産及び物品を含む有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設等のインフラ資産に関する資産が大きな割合を占めています。

(2) 行政コスト計算書…会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と経常的な収益の取引高を表します。

(単位:百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	489,094	445,732	43,362	9.7
業務費用	269,508	247,362	22,146	9.0
人件費	134,130	136,267	-2,137	-1.6
物件費等	127,188	101,668	25,520	25.1
その他の業務費用	8,189	9,426	-1,237	-13.1
移転費用	219,586	198,370	21,215	10.7
補助金等	203,128	180,460	22,668	12.6
社会保障給付	7,129	7,232	-103	-1.4
他会計への繰出金	6,411	6,815	-404	-5.9
その他	2,918	3,863	-944	-24.4
経常収益	17,040	17,065	-24	-0.1
使用料及び手数料	6,608	7,145	-537	-7.5
その他	10,432	9,919	513	5.2
純経常行政コスト	472,053	428,667	43,386	10.1
臨時損失	6,376	14,859	-8,483	-57.1
臨時利益	330	615	-284	-46.2
純行政コスト	478,099	442,912	35,187	7.9

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「経常費用」は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、人件費や補助金、社会保障給付等が含まれます。経常費用を金額の大きい方から順に見ると、補助金等、人件費、物件費等となります。

「経常収益」は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、行政サービスや利益を受ける対価として徴収される使用料及び手数料等が含まれます。なお、経常的な費用と収益の差額により、税收等で賄うべき行政コストが明らかになります。

「臨時損失」及び「臨時利益」は、臨時的な要因で発生したもので、臨時損失の大部分は災害復旧事業費です。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①退職手当引当金繰入額：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費：旅費、消費的性質である備品費、消耗品費等
- ③減価償却費：資産価値の今年度減少金額
- ④移転費用：補助金、社会保障給付（生活保護費等）、特別会計への財政支出等

【県民1人当たりの行政コスト計算書】

（単位：円）

科目名	県民1人当たり
経常費用	503,388
業務費用	277,385
人件費	138,050
物件費等	130,905
その他の業務費用	8,429
移転費用	226,003
補助金等	209,064
社会保障給付	7,337
他会計への繰出金	6,598
その他	3,004
経常収益	17,538
使用料及び手数料	6,801
その他	10,737
純経常行政コスト	485,850
臨時損失	6,562
臨時利益	340
純行政コスト	492,072

（※秋田県の人口 令和3年1月1日現在
971,604人 住民基本台帳：総務省）

【目的別の行政コスト計算書】

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	103,669	105,121	85,418	22,333	96,484	24,461	51,607	489,094
業務費用	68,069	94,744	10,427	6,778	44,616	24,425	20,449	269,508
人件費	4,780	84,119	2,374	3,043	9,940	19,437	10,439	134,130
物件費等	60,226	10,138	7,869	3,611	33,869	4,934	6,541	127,188
その他の業務費用	3,063	487	184	124	807	55	3,469	8,189
移転費用	35,600	10,377	74,991	15,555	51,868	36	31,159	219,586
経常収益	1,856	2,610	1,218	1,686	5,460	1,159	3,052	17,040
純経常行政コスト	101,813	102,511	84,201	20,648	91,023	23,302	48,555	472,053
臨時損失	5,006	161	1,301	42	-369	69	167	6,376
臨時利益	50	-	-	-	27	115	138	330
純行政コスト	106,769	102,672	85,501	20,690	90,627	23,256	48,584	478,099
全体に占める割合	22.3%	21.5%	17.9%	4.3%	19.0%	4.9%	10.2%	100%

行政コストを全体に占める割合の大きい方から見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。

生活インフラ・国土保全は有形固定資産に対する維持補修費や減価償却費等を含んだ物件費等の占める割合、教育は人件費の占める割合、産業振興は補助金等の移転費用の占める割合が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書…会計期間中の純資産の変動を表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	121,589	140,986	-19,398	-13.8
純行政コスト(△)	-478,099	-442,912	-35,187	-7.9
財源	472,240	424,284	47,956	11.3
税金等	340,294	330,719	9,575	2.9
国県等補助金	131,946	93,565	38,381	41.0
本年度差額	-5,859	-18,627	12,769	68.5
資産評価差額	5	-10	15	152.6
無償所管換等	10,531	2,589	7,942	306.7
その他	0	-3,350	3,350	100.0
本年度純資産変動額	4,678	-19,398	24,076	124.1
本年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678	3.8

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。財源には、税金や国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

行政コスト計算書には税金等が計上されていないため、純行政コストと税金等を含む財源の比較により、純行政コストがどの程度、税金等で賄われているかが分かります。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①純行政コスト: 行政コスト計算書により算定される数値
- ②財源: 税金等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)及び国等からの補助金(国庫支出金等)
- ③固定資産等形成分: 資産形成のために充当した資源の蓄積として、金銭以外の形態で保有しているもの
- ④余剰分(不足分): 金銭の形態で保有している資源の蓄積で、この金額がマイナスとなる場合は、将来の財源の一部が拘束される

(4) 資金収支計算書…会計期間中の現金等の資金の流れを表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R2 ①	R1 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
【業務活動収支】				
業務支出	468,521	418,943	49,578	11.8
業務費用支出	248,678	221,378	27,300	12.3
人件費支出	137,317	138,076	-759	-0.5
物件費等支出	84,814	59,234	25,579	43.2
支払利息支出	7,379	8,089	-711	-8.8
その他の支出	19,168	15,978	3,190	20.0
移転費用支出	219,843	197,565	22,278	11.3
補助金等支出	203,933	179,655	24,278	13.5
社会保障給付支出	7,129	7,232	-103	-1.4
他会計への繰出支出	6,411	6,815	-404	-5.9
その他の支出	2,371	3,863	-1,492	-38.6
業務収入	442,398	393,303	49,095	12.5
税収等収入	352,624	339,713	12,911	3.8
国県等補助金収入	72,523	36,058	36,465	101.1
使用料及び手数料収入	6,607	7,144	-537	-7.5
その他の収入	10,644	10,388	256	2.5
臨時支出	4,789	13,007	-8,218	-63.2
臨時収入	2,431	8,903	-6,472	-72.7
業務活動収支	-28,480	-29,743	1,262	4.2
【投資活動収支】				
投資活動支出	124,111	77,167	46,945	60.8
公共施設等整備費支出	25,904	23,397	2,507	10.7
基金積立金支出	12,839	11,056	1,783	16.1
投資及び出資金支出	-	403	-403	-100.0
貸付金支出	85,368	42,311	43,057	101.8
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	157,061	108,956	48,105	44.2
国県等補助金収入	56,993	48,604	8,389	17.3
基金取崩収入	5,912	9,614	-3,702	-38.5
貸付金元金回収収入	88,992	45,658	43,334	94.9
資産売却収入	292	287	5	1.7
その他の収入	4,872	4,792	79	1.7
投資活動収支	32,950	31,789	1,161	3.7
【財務活動収支】				
財務活動支出	148,427	127,414	21,013	16.5
地方債償還支出	148,210	127,219	20,991	16.5
その他の支出	217	195	22	11.3
財務活動収入	152,867	126,460	26,407	20.9
地方債発行収入	152,650	126,265	26,385	20.9
その他の収入	217	195	22	11.3
財務活動収支	4,440	-954	5,394	565.4
本年度資金収支額	8,909	1,092	7,817	716.0
前年度末資金残高	10,293	9,201	1,092	11.9
本年度末資金残高	19,202	10,293	8,909	86.6
前年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	4.3
本年度歳計外現金増減額	263	46	217	476.4
本年度末歳計外現金残高	1,377	1,114	263	23.6
本年度末現金預金残高	20,579	11,407	9,172	80.4

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

資金収支計算書は、資金収支を3区分で表しています。

「業務活動収支」は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

「投資活動収支」は、今後の資産の増加、あるいは減少となるような資金収支を表しており、公共施設等整備や基金積立金、貸付金等の支出と基金取崩や貸付金回収等の収入が含まれています。

「財務活動収支」は、主に地方債の償還支出や発行等の収支を表しています。

本年度資金収支額は89億円のプラスです。本年度末資金残高は192億円となり、本年度末歳計外現金残高13.8億円を加えると本年度末現金預金残高が206億円となります。

(5)財務書類を用いた各種指標における前年度との比較

指 標 名	R2	R1	算 出 式
①住民一人当たり資産額	157.9万円	155.0万円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.00年	2.36年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	55.0%	53.8%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額)
④純資産比率	8.2%	8.0%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	62.3%	60.8%	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	49.2万円	44.9万円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦住民一人当たり負債額	144.9万円	142.7万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	18,776百万円	11,577百万円	業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金を除く)
⑨受益者負担比率	3.5%	3.8%	経常収益÷経常費用

主な指標の意味は、以下のとおりです。

- ②歳入額対資産比率:これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを表す
- ③有形固定資産減価償却率:保有している有形固定資産が、資産の取得からどの程度の償却が進んでいるかを表す
- ④純資産比率:保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表す(純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する)
- ⑤将来世代負担比率:社会資本等形成に係る地方債の発行割合により、将来世代の負担の割合を表す
- ⑧基礎的財政収支:地方債等を除いた歳入と歳出のバランスを示す指標
- ⑨受益者負担比率:使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の割合を表す

2 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,494,826	固定負債	1,307,319
有形固定資産	1,280,134	地方債	1,173,176
事業用資産	364,504	長期未払金	-
土地	124,141	退職手当引当金	123,930
立木竹	6,139	損失補償等引当金	10,213
建物	415,090	その他	-
建物減価償却累計額	-221,570	流動負債	100,321
工作物	75,319	1年内償還予定地方債	89,240
工作物減価償却累計額	-46,353	未払金	-
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-898	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,704
航空機	1,037	預り金	1,377
航空機減価償却累計額	-622	その他	-
その他	-	負債合計	1,407,640
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,100	固定資産等形成分	1,512,300
インフラ資産	904,470	余剰分(不足分)	-1,386,034
土地	153,802		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	-4,812		
工作物	1,627,415		
工作物減価償却累計額	-896,183		
その他	840		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,652		
物品	51,482		
物品減価償却累計額	-40,322		
無形固定資産	36,347		
ソフトウェア	0		
その他	36,347		
投資その他の資産	178,346		
投資及び出資金	57,742		
有価証券	2,355		
出資金	55,387		
その他	-		
投資損失引当金	-2,595		
長期延滞債権	8,371		
長期貸付金	41,595		
基金	78,560		
減債基金	24,061		
その他	54,499		
その他	49		
徴収不能引当金	-5,377		
流動資産	39,080		
現金預金	20,579		
未収金	838		
短期貸付金	4,160		
基金	13,314		
財政調整基金	13,314		
減債基金	-		
棚卸資産	352		
その他	-		
徴収不能引当金	-163	純資産合計	126,266
資産合計	1,533,907	負債及び純資産合計	1,533,907

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	489,094
業務費用	269,508
人件費	134,130
職員給与費	111,533
賞与等引当金繰入額	9,704
退職手当引当金繰入額	9,275
その他	3,619
物件費等	127,188
物件費	38,294
維持補修費	46,520
減価償却費	42,374
その他	-
その他の業務費用	8,189
支払利息	7,379
徴収不能引当金繰入額	131
その他	680
移転費用	219,586
補助金等	203,128
社会保障給付	7,129
他会計への繰出金	6,411
その他	2,918
経常収益	17,040
使用料及び手数料	6,608
その他	10,432
純経常行政コスト	472,053
臨時損失	6,376
災害復旧事業費	4,789
資産除売却損	660
投資損失引当金繰入額	732
損失補償等引当金繰入額	61
その他	134
臨時利益	330
資産売却益	320
その他	11
純行政コスト	478,099

(3) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	121,589	1,515,834	-1,394,245
純行政コスト(△)	-478,099		-478,099
財源	472,240		472,240
税金等	340,294		340,294
国県等補助金	131,946		131,946
本年度差額	-5,859		-5,859
固定資産等の変動(内部変動)		-14,070	14,070
有形固定資産等の増加		5,241	-5,241
有形固定資産等の減少		-22,348	22,348
貸付金・基金等の増加		7,106	-7,106
貸付金・基金等の減少		-4,068	4,068
資産評価差額	5	5	
無償所管換等	10,531	10,531	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	4,678	-3,534	8,211
本年度末純資産残高	126,266	1,512,300	-1,386,034

(4) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	468,521
業務費用支出	248,678
人件費支出	137,317
物件費等支出	84,814
支払利息支出	7,379
その他の支出	19,168
移転費用支出	219,843
補助金等支出	203,933
社会保障給付支出	7,129
他会計への繰出支出	6,411
その他の支出	2,371
業務収入	442,398
税収等収入	352,624
国県等補助金収入	72,523
使用料及び手数料収入	6,607
その他の収入	10,644
臨時支出	4,789
災害復旧事業費支出	4,789
その他の支出	-
臨時収入	2,431
業務活動収支	-28,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	124,111
公共施設等整備費支出	25,904
基金積立金支出	12,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	85,368
その他の支出	-
投資活動収入	157,061
国県等補助金収入	56,993
基金取崩収入	5,912
貸付金元金回収収入	88,992
資産売却収入	292
その他の収入	4,872
投資活動収支	32,950
【財務活動収支】	
財務活動支出	148,427
地方債償還支出	148,210
その他の支出	217
財務活動収入	152,867
地方債発行収入	152,650
その他の収入	217
財務活動収支	4,440
本年度資金収支額	8,909
前年度末資金残高	10,293
本年度末資金残高	19,202
前年度末歳計外現金残高	1,114
本年度歳計外現金増減額	263
本年度末歳計外現金残高	1,377
本年度末現金預金残高	20,579

(5) 一般会計等財務書類における注記

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	5年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）各種引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	2,378百万円	—	2,378百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	875百万円	875百万円	1,750百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	6,254百万円	694百万円	6,948百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	430百万円	1,004百万円	1,434百万円
秋田県信用保証協会	—	273百万円	9,570百万円	9,843百万円
秋田県農業信用基金協会	—	3百万円	677百万円	680百万円
計	—	10,213百万円	12,820百万円	23,033百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 秋田県証紙特別会計
- ・ 秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計
- ・ 秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計
- ・ 秋田県土地取得事業特別会計
- ・ 秋田県林業・木材産業改善資金特別会計
- ・ 秋田県市町村振興資金特別会計
- ・ 秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
- ・ 秋田県地域総合整備資金特別会計
- ・ 秋田県環境保全センター事業特別会計
- ・ 秋田県公債費管理特別会計
- ・ 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

- ②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.8%
将来負担比率	251.7%

- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,842 百万円

- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	5,174百万円
繰越明許費	72,537百万円
事故繰越額	868百万円
計	78,579百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産です。

イ 内訳

事業用資産	210 百万円 (700 百万円)
土地	210 百万円 (700 百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(700 百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

- ③基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

- ④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 547,279 百万円

- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	323,469 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	57,625 百万円
将来負担額	1,409,216 百万円
充当可能基金額	48,637 百万円
特定財源見込額	31,923 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	659,475 百万円

⑥管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道			
土地	60,506 百万円		
工作物	716,355 百万円	(減価償却累計額	454,884 百万円)
イ 指定区間の一級河川等			
土地	55,066 百万円		
建物	1,964 百万円	(減価償却累計額	1,154 百万円)
工作物	720,450 百万円	(減価償却累計額	379,684 百万円)
ウ 海岸保全施設			
土地	4 百万円		
工作物	34,595 百万円	(減価償却累計額	20,626 百万円)
エ 空港施設			
工作物	4,644 百万円	(減価償却累計額	4,321 百万円)
オ 港湾施設			
土地	1,186 百万円		
工作物	48,667 百万円	(減価償却累計額	27,216 百万円)
カ 治山施設等			
工作物	31,650 百万円	(減価償却累計額	11,651 百万円)
キ 土地改良施設			
建物	15,060 百万円	(減価償却累計額	6,465 百万円)
工作物	18,756 百万円	(減価償却累計額	6,180 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 18,774 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	696,012百万円	678,412百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,745百万円	67,435百万円
資金収支計算書	754,757百万円	745,848百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計の分だけ相違します（注記5（1）①参照）。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	-28,480 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	56,993 百万円
未収債権、未払債務等の増加	9,610 百万円
減価償却費	-42,374 百万円
賞与等引当金繰入額	-9,704 百万円
退職手当引当金繰入額	-9,275 百万円
徴収不能引当金繰入額	-131 百万円
資産除売却益（損）	-340 百万円
臨時損益その他	-4,778 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-5,859 百万円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	2 百万円

Ⅲ 連結財務書類について

1 概要

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,494,826	1,672,131	1,728,465	固定負債	1,307,319	1,413,161	1,438,185
有形固定資産	1,280,134	1,448,774	1,499,288	流動負債	100,321	104,636	456,144
事業用資産	364,504	364,640	408,369				
インフラ資産	904,470	1,052,984	1,052,984	負債合計	1,407,640	1,517,797	1,894,328
物品	11,160	31,151	37,935				
無形固定資産	36,347	39,625	40,004	【純資産の部】			
投資その他の資産	178,346	183,732	189,173	固定資産等形成分	1,512,300	1,689,605	1,742,418
投資及び出資金	57,742	57,751	26,509	余剰分(不足分)	-1,386,034	-1,468,736	-1,469,215
投資損失引当金	-2,595	-2,595	-	他団体出資等分	-	-	-
長期延滞債権	8,371	8,374	8,374				
長期貸付金	41,595	41,615	24,346				
基金	78,560	80,502	87,876				
その他	49	3,461	47,445				
徴収不能引当金	-5,377	-5,377	-5,377				
流動資産	39,080	66,536	439,066				
現金預金	20,579	37,532	63,773				
未収金	838	1,731	2,477				
短期貸付金	4,160	4,160	639				
基金	13,314	13,314	13,314				
棚卸資産	352	9,924	17,662				
その他	0	37	341,693				
徴収不能引当金	-163	-163	-492				
資産合計	1,533,907	1,738,666	2,167,531	純資産合計	126,266	220,869	273,203
				負債及び純資産合計	1,533,907	1,738,666	2,167,531

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

秋田県全体の資産合計は、一般会計等の1.13倍で、1兆7,387億円です。主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産や電気事業の現金預金等です。

連結の資産合計は、一般会計等の1.41倍で、2兆1,675億円です。主なものは秋田県信用保証協会の現金預金や秋田県土地開発公社、(公社)秋田県農業公社の棚卸資産等です。

秋田県全体の負債合計は、一般会計等の1.08倍で、1兆5,178億円です。主なものは、秋田県港湾整備事業特別会計の地方債等です。

連結の負債合計は、一般会計等の1.35倍で、1兆8,943億円です。主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期未払金や秋田県信用保証協会の保証債務見返、(公財)あきた企業活性化センターの1年内償還予定地方債等です。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R2 ①	R1 ②	増減額 ①-②	R2 ③	R1 ④	増減額 ③-④
経常費用	489,094	445,732	43,362	620,185	576,793	43,392
業務費用	269,508	247,362	22,146	324,066	300,884	23,182
人件費	134,130	136,267	-2,137	148,886	151,087	-2,201
物件費等	127,188	101,668	25,520	163,738	135,977	27,761
その他の業務費用	8,189	9,426	-1,237	11,441	13,820	-2,378
移転費用	219,586	198,370	21,215	296,119	275,910	20,210
補助金等	203,128	180,460	22,668	284,701	263,877	20,824
社会保障給付	7,129	7,232	-103	7,129	7,232	-103
他会計への繰出金	6,411	6,815	-404	-	800	-800
その他	2,918	3,863	-944	4,290	4,000	290
経常収益	17,040	17,065	-24	55,316	53,476	1,840
使用料及び手数料	6,608	7,145	-537	21,181	21,734	-553
その他	10,432	9,919	513	34,134	31,742	2,393
純経常行政コスト	472,053	428,667	43,386	564,869	523,317	41,552
臨時損失	6,376	14,859	-8,483	10,401	20,070	-9,669
臨時利益	330	615	-284	3,477	5,718	-2,241
純行政コスト	478,099	442,912	35,187	571,793	537,669	34,124

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結純行政コストは、一般会計等の1.20倍となります。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R2 ①	R1 ②	増減額 ①-②	R2 ③	R1 ④	増減額 ③-④
前年度末純資産残高	121,589	140,986	-19,398	237,245	236,276	969
純行政コスト(△)	-478,099	-442,912	-35,187	-571,793	-537,669	-34,124
財源	472,240	424,284	47,956	574,199	517,356	56,844
税収等	340,294	330,719	9,575	415,644	397,278	18,366
国県等補助金	131,946	93,565	38,381	158,556	120,077	38,478
本年度差額	-5,859	-18,627	12,769	2,406	-20,313	22,720
資産評価差額	5	-10	15	810	-13	823
無償所管換等	10,531	2,589	7,942	32,068	3,195	28,872
他団体出資等分の増加				-	-	-
他団体出資等分の減少				-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額				-	-310	310
その他	0	-3,350	3,350	673	7,509	-6,835
本年度純資産変動額	4,678	-19,398	24,076	35,958	-9,933	45,890
本年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678	273,203	226,344	46,859

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末純資産残高は、一般会計等の2.16倍となります。

(4) 連結資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R2 ①	R1 ②	増減額 ①-②	R2 ③	R1 ④	増減額 ③-④
本年度資金収支額	8,909	1,092	7,817	18,837	-934	19,771
前年度末資金残高	10,293	9,201	1,092	39,982	43,872	-3,890
比例連結割合変更に伴う差額				3,158	-328	3,486
本年度末資金残高	19,202	10,293	8,909	61,977	42,610	19,367
前年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	1,535	1,383	152
本年度歳計外現金増減額	263	46	217	261	152	110
本年度末歳計外現金残高	1,377	1,114	263	1,796	1,535	261
本年度末現金預金残高	20,579	11,407	9,172	63,773	44,144	19,628

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末現金預金残高は、一般会計等の3.10倍となります。

2 財務書類4表（全体）

(1) 全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,672,131	固定負債	1,413,161
有形固定資産	1,448,774	地方債等	1,202,978
事業用資産	364,640	長期未払金	-
土地	124,188	退職手当引当金	124,660
立木竹	6,167	損失補償等引当金	10,213
建物	415,090	その他	75,309
建物減価償却累計額	-221,570	流動負債	104,636
工作物	76,168	1年内償還予定地方債等	92,517
工作物減価償却累計額	-47,142	未払金	454
船舶	1,122	未払費用	86
船舶減価償却累計額	-898	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,781
航空機	1,037	預り金	1,797
航空機減価償却累計額	-622	その他	0
その他	-	負債合計	1,517,797
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,100	固定資産等形成分	1,689,605
インフラ資産	1,052,984	余剰分(不足分)	-1,468,736
土地	176,407	他団体出資等分	-
建物	19,735		
建物減価償却累計額	-7,422		
工作物	1,781,936		
工作物減価償却累計額	-953,057		
その他	21,602		
その他減価償却累計額	-14,475		
建設仮勘定	28,259		
物品	76,826		
物品減価償却累計額	-45,675		
無形固定資産	39,625		
ソフトウェア	0		
その他	39,625		
投資その他の資産	183,732		
投資及び出資金	57,751		
有価証券	2,364		
出資金	55,387		
その他	-		
投資損失引当金	-2,595		
長期延滞債権	8,374		
長期貸付金	41,615		
基金	80,502		
減債基金	24,061		
その他	56,441		
その他	3,461		
徴収不能引当金	-5,377		
流動資産	66,536		
現金預金	37,532		
未収金	1,731		
短期貸付金	4,160		
基金	13,314		
財政調整基金	13,314		
減債基金	-		
棚卸資産	9,924		
その他	37		
徴収不能引当金	-163		
繰延資産	-	純資産合計	220,869
資産合計	1,738,666	負債及び純資産合計	1,738,666

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	592,722
業務費用	284,815
人件費	135,109
職員給与費	112,320
賞与等引当金繰入額	9,781
退職手当引当金繰入額	9,343
その他	3,665
物件費等	141,077
物件費	40,833
維持補修費	50,230
減価償却費	49,609
その他	405
その他の業務費用	8,629
支払利息	7,712
徴収不能引当金繰入額	131
その他	786
移転費用	307,907
補助金等	296,621
社会保障給付	7,129
他会計への繰出金	-
その他	4,157
経常収益	26,456
使用料及び手数料	12,717
その他	13,740
純経常行政コスト	566,266
臨時損失	6,858
災害復旧事業費	4,789
資産除売却損	660
投資損失引当金繰入額	732
損失補償等引当金繰入額	61
その他	616
臨時利益	366
資産売却益	320
その他	46
純行政コスト	572,758

(3) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	186,248	1,668,950	-1,482,701	-
純行政コスト(△)	-572,758		-572,758	-
財源	574,460		574,460	-
税金等	414,995		414,995	-
国県等補助金	159,465		159,465	-
本年度差額	1,702		1,702	-
固定資産等の変動(内部変動)		-12,261	12,261	
有形固定資産等の増加		14,478	-14,478	
有形固定資産等の減少		-30,934	30,934	
貸付金・基金等の増加		8,890	-8,890	
貸付金・基金等の減少		-4,696	4,696	
資産評価差額	849	849		
無償所管換等	32,068	32,068		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	34,621	20,655	13,966	-
本年度末純資産残高	220,869	1,689,605	-1,468,736	-

(4) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	565,093
業務費用支出	256,928
人件費支出	138,298
物件費等支出	91,495
支払利息支出	7,712
その他の支出	19,423
移転費用支出	308,165
補助金等支出	297,426
社会保障給付支出	7,129
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,610
業務収入	543,742
税込等収入	389,697
国県等補助金収入	100,042
使用料及び手数料収入	12,654
その他の収入	41,349
臨時支出	5,007
災害復旧事業費支出	4,789
その他の支出	219
臨時収入	2,466
業務活動収支	-23,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,002
公共施設等整備費支出	35,008
基金積立金支出	14,625
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	85,368
その他の支出	-
投資活動収入	165,942
国県等補助金収入	59,034
基金取崩収入	5,959
貸付金元金回収収入	88,953
資産売却収入	1,091
その他の収入	10,905
投資活動収支	30,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	150,982
地方債等償還支出	150,765
その他の支出	217
財務活動収入	155,782
地方債等発行収入	155,565
その他の収入	217
財務活動収支	4,800
本年度資金収支額	11,848
前年度末資金残高	23,888
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	35,736
前年度末歳計外現金残高	1,535
本年度歳計外現金増減額	261
本年度末歳計外現金残高	1,796
本年度末現金預金残高	37,532

(5) 全体財務書類における注記

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の地方公営事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

令和2年度より下水道事業を連結対象団体として追加しました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	2,378百万円	—	2,378百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	875百万円	875百万円	1,750百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	6,254百万円	694百万円	6,948百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	430百万円	1,004百万円	1,434百万円
秋田県信用保証協会	—	273百万円	9,570百万円	9,843百万円
秋田県農業信用基金協会	—	3百万円	677百万円	680百万円
計	—	10,213百万円	12,820百万円	23,033百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他

下水道事業が追加されたこと等により、令和元年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高、資金収支計算書の本年度末資金残高と令和2年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高、資金収支計算書の前年度末資金残高とは、合致しません。

3 財務書類4表（連結）

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,728,465	固定負債	1,438,185
有形固定資産	1,499,288	地方債等	1,217,159
事業用資産	408,369	長期未払金	5,895
土地	135,912	退職手当引当金	129,687
立木竹	6,167	損失補償等引当金	433
建物	482,648	その他	85,012
建物減価償却累計額	-259,354	流動負債	456,144
工作物	82,120	1年内償還予定地方債等	91,738
工作物減価償却累計額	-52,135	未払金	3,024
船舶	1,136	未払費用	216
船舶減価償却累計額	-908	前受金	71
浮標等	-	前受収益	8,575
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,815
航空機	1,037	預り金	2,188
航空機減価償却累計額	-622	その他	340,516
その他	402	負債合計	1,894,328
その他減価償却累計額	-50	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,016	固定資産等形成分	1,742,418
インフラ資産	1,052,984	余剰分(不足分)	-1,469,215
土地	176,407	他団体出資等分	-
建物	19,735		
建物減価償却累計額	-7,422		
工作物	1,781,936		
工作物減価償却累計額	-953,057		
その他	21,602		
その他減価償却累計額	-14,475		
建設仮勘定	28,259		
物品	97,441		
物品減価償却累計額	-59,506		
無形固定資産	40,004		
ソフトウェア	341		
その他	39,663		
投資その他の資産	189,173		
投資及び出資金	26,509		
有価証券	19,706		
出資金	6,803		
その他	-		
長期延滞債権	8,374		
長期貸付金	24,346		
基金	87,876		
減債基金	24,061		
その他	63,815		
その他	47,445		
徴収不能引当金	-5,377		
流動資産	439,066		
現金預金	63,773		
未収金	2,477		
短期貸付金	639		
基金	13,314		
財政調整基金	13,314		
減債基金	-		
棚卸資産	17,662		
その他	341,693		
徴収不能引当金	-492		
繰延資産	-	純資産合計	273,203
資産合計	2,167,531	負債及び純資産合計	2,167,531

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

 自 令和2年4月 1日
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	620,185
業務費用	324,066
人件費	148,886
職員給与費	124,398
賞与等引当金繰入額	10,161
退職手当引当金繰入額	9,765
その他	4,563
物件費等	163,738
物件費	46,591
維持補修費	51,071
減価償却費	51,883
その他	14,192
その他の業務費用	11,441
支払利息	7,830
徴収不能引当金繰入額	132
その他	3,480
移転費用	296,119
補助金等	284,701
社会保障給付	7,129
他会計への繰出金	-
その他	4,290
経常収益	55,316
使用料及び手数料	21,181
その他	34,134
純経常行政コスト	564,869
臨時損失	10,401
災害復旧事業費	4,789
資産除売却損	682
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,930
臨時利益	3,477
資産売却益	347
その他	3,130
純行政コスト	571,793

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	237,245	1,720,138	-1,482,893	-
純行政コスト(△)	-571,793		-571,793	-
財源	574,199		574,199	-
税収等	415,644		415,644	-
国県等補助金	158,556		158,556	-
本年度差額	2,406		2,406	-
固定資産等の変動(内部変動)		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	810			
無償所管換等	32,068			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	673			
本年度純資産変動額	35,958	22,280	13,678	-
本年度末純資産残高	273,203	1,742,418	-1,469,215	-

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入	※省略
業務活動収支	
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	18,837
前年度末資金残高	39,982
比例連結割合変更に伴う差額	3,158
本年度末資金残高	61,977
前年度末歳計外現金残高	1,535
本年度歳計外現金増減額	261
本年度末歳計外現金残高	1,796
本年度末現金預金残高	63,773

(5) 連結財務書類における注記

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	430百万円	1,004百万円	1,434百万円
秋田県農業信用基金協会	—	3百万円	677百万円	680百万円
計	—	433百万円	1,681百万円	2,114百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—

(公社) 秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計

すべて全部連結の対象としています。

②地方独立行政法人

すべて全部連結の対象としています。

③地方公社

全部連結の対象としています。

④第三セクター等

資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し、役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他

下水道事業が追加されたこと等により、令和元年度連結財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高、資金収支計算書の本年度末資金残高と令和2年度連結財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高、資金収支計算書の前年度末資金残高とは、合致しません。

IV 一般会計等附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	621,009	22,964	10,026	633,947	269,443	10,228	364,504
土地	124,193	153	204	124,141	-	-	124,141
立木竹	6,230	236	327	6,139	-	-	6,139
建物	410,929	5,193	1,032	415,090	221,570	8,651	193,520
工作物	70,122	5,394	197	75,319	46,353	1,312	28,966
船舶	1,122	-	-	1,122	898	57	224
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,037	-	-	1,037	622	207	415
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,378	11,988	8,266	11,100	-	-	11,100
インフラ資産	1,785,080	23,924	3,518	1,805,486	900,996	30,706	904,470
土地	151,625	2,177	-	153,802	-	-	153,802
建物	7,757	-	-	7,757	4,812	151	2,944
工作物	1,610,854	16,661	100	1,627,415	896,183	30,555	731,232
その他	841	-	0	840	-	-	840
建設仮勘定	13,984	5,086	3,417	15,652	-	-	15,652
物品	51,244	1,598	1,360	51,482	40,322	1,440	11,160
合計	2,457,313	48,486	14,905	2,490,895	1,210,761	42,374	1,280,134

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	28,834	129,264	27,664	16,542	99,344	23,730	27,156	11,969	364,504
土地	9,390	40,658	9,093	2,614	37,642	8,139	16,473	133	124,141
立木竹	87	216	142	86	5,372	22	15	199	6,139
建物	11,073	85,951	18,153	3,967	48,667	15,166	9,536	1,008	193,520
工作物	8,285	2,192	276	9,877	7,428	388	238	282	28,966
船舶	-	-	-	-	224	-	-	-	224
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	415	-	415
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	247	-	-	12	16	478	10,347	11,100
インフラ資産	901,126	-	-	-	2,744	563	-	37	904,470
土地	153,772	-	-	-	30	-	-	-	153,802
建物	2,944	-	-	-	-	-	-	-	2,944
工作物	728,197	-	-	-	2,438	559	-	-	731,232
その他	840	-	-	-	-	-	-	-	840
建設仮勘定	15,373	-	-	-	276	4	-	-	15,652
物品	2,970	6,109	147	273	1,165	239	240	18	11,160
合計	932,931	135,373	27,811	16,815	103,253	24,532	27,396	12,024	1,280,134

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発株式会社	20,012	2,055	41	250	5		36			5
合計	20,012	2,055	41	250	5		36			5

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方独立行政法人 秋田県立療育機構	3,580	3,454	926	2,528	3,580	100.0%	2,528	-	3,580
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	1,408	17,357	18,300	-943	1,408	100.0%	-943	2,351	1,408
公立大学法人 国際教養大学	1,393	5,311	1,156	4,155	1,897	73.4%	3,052	-	1,393
公立大学法人 秋田県立大学	31,419	26,772	3,307	23,465	31,419	100.0%	23,465	-	31,419
秋田県土地開発公社	100	6,537	5,697	839	100	100.0%	839	-	100
公益財団法人 秋田県国際交流協会	750	1,253	1	1,252	975	76.9%	963	-	976
公益財団法人 秋田県国際交流協会(国際交流・支援基金)	226	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 あきた移動医療協会	68	172	0	172	156	43.5%	75	-	68
公益財団法人 秋田県生活衛生産業指導センター	2	13	2	10	5	28.2%	3	-	2
公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	250	667	37	631	516	48.4%	305	-	250
公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	620	1,020	10	1,009	910	68.2%	688	-	620
公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	300	638	9	628	600	50.0%	314	-	300
公益財団法人 秋田県林業公社	10	64,132	42,785	21,346	10	100.0%	21,346	-	10
公益財団法人 あきた企業活性化センター	30	10,262	8,556	1,706	30	100.0%	1,706	-	384
公益財団法人 あきた企業活性化センター(基金)	354	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	210	475	1	474	437	48.1%	228	-	210
一般財団法人 秋田県建築住宅センター	10	178	61	117	30	33.3%	39	-	10
公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	300	597	0	597	582	51.6%	308	-	300
公益社団法人 秋田県農業公社	521	4,341	3,282	1,059	816	63.9%	677	-	521
公益社団法人 秋田県青果物基金協会	240	1,291	484	808	476	50.4%	407	-	240
秋田県信用保証協会	6,869	373,360	350,669	22,691	17,900	38.4%	8,708	-	6,869
株式会社 秋田県分析化学センター	409	1,048	149	899	450	90.9%	817	-	409
株式会社 秋田県食肉流通公社	446	1,913	547	1,367	1,320	33.8%	462	-	446
田沢湖高原リゾート 株式会社	179	246	87	158	392	45.8%	73	107	179
株式会社 玉川サーピス	5	26	14	12	10	50.0%	6	-	5
株式会社 秋田ふるさと村	250	831	286	545	495	50.5%	275	-	250
十和田ホテル 株式会社	100	137	50	87	250	40.0%	35	65	100
株式会社 男鹿水族館	51	265	42	222	100	51.0%	113	-	51
秋田臨海鉄道 株式会社	180	710	53	657	500	36.0%	237	-	180

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
秋田空港ターミナルビル 株式会社	250	3,485	289	3,196	750	33.3%	1,065	-	250
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	116	262	81	182	300	38.6%	70	46	116
由利高原鉄道 株式会社	39	109	76	33	100	38.5%	13	26	39
大館能代空港ターミナルビル 株式会社	149	946	106	840	495	30.0%	252	-	149
株式会社 マリーナ秋田	13	156	86	70	50	26.0%	-	-	13
合計	50,846	527,965	437,151	91,756	67,059	75.8%	68,144	2,595	50,846

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 都道府県センター	758	111,834	33,332	78,502	34,628	2.2%	1,718	-	758	758
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17	2,102	38	2,064	2,064	0.8%	17	-	17	17
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089	5,089	0.5%	26	-	26	26
地方共同法人 地方公共団体金融機構	82	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.5%	1,682	-	82	82
株式会社 日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
福祉者生活再建支援基金(公益財団法人 都道府県センター)	1,964	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,964	1,964
一般財団法人 消防試験研究センター	1	4,190	558	3,632	2,530	0.0%	1	-	1	1
一般財団法人 救急振興財団	31	22,043	306	21,738	2,000	1.6%	337	-	31	31
株式会社 エフエム秋田	45	588	118	470	100	45.0%	212	-	45	45
秋田朝日放送 株式会社	25	5,090	1,398	3,692	2,500	1.0%	37	-	25	25
公益財団法人 東北活性化研究センター	10	1,244	44	1,200	1,107	0.9%	11	-	10	10
地方共同法人 地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	-	2	2
株式会社 秋田ケーブルテレビ	50	6,070	3,747	2,323	1,200	4.2%	97	-	50	50
公益財団法人 インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	455	-	455	450	11.1%	51	-	50	50
一般財団法人 地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2%	8	-	5	5
公益財団法人 秋田観光コンベンション協会	50	444	27	417	387	12.9%	54	-	50	50
公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団	5	42,030	9,572	32,457	18,000	0.0%	9	-	5	5
秋田ステーションビル 株式会社	10	1,705	1,991	-286	450	2.2%	-6	16	-6	10
株式会社 東北 i ツアーズ	1	55	38	17	40	2.5%	0	1	0	1
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団	10	7,799	1,017	6,782	2,585	0.4%	26	-	10	30
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団(基金)	20	-	-	-	-	0.0%	-	-	20	-
一般財団法人 秋田県道徳連合会	15	225	4	221	70	21.4%	47	-	15	15
更生保護法人 秋田県更生保護協議協会	22	120	1	119	106	20.8%	25	-	22	22
公益財団法人 秋田県老人クラブ連合会	30	171	20	150	150	20.0%	30	-	30	30
公益財団法人 秋田県総合保健事業団	10	4,997	1,026	3,971	221	4.5%	180	-	10	10
一般財団法人 本道医学振興会	31	130	-	130	113	27.3%	35	-	31	31
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	5,784	0.5%	31	-	30	30
一般財団法人 休暇村協会	10	25,736	13,648	12,088	1,478	0.7%	82	-	10	10
一般財団法人 自然公園財団	10	1,793	557	1,235	608	1.6%	20	-	10	10

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
独立行政法人 農林漁業信用基金	141	300,598	68,786	231,812	178,221	0.1%	183	-	141	141
全国漁業信用基金協会	153	303,497	234,798	68,699	45,865	0.3%	229	-	153	153
秋田県農業信用基金協会	530	56,789	50,237	6,552	6,552	8.1%	530	-	530	530
一般社団法人 家畜改良事業団	4	15,965	8,574	7,391	6,447	0.1%	5	-	4	4
一般社団法人 日本養鶏協会	3	6,725	5,788	937	562	0.5%	5	-	3	3
一般社団法人 日本草地畜産種子協会	0	1,525	456	1,069	15	0.7%	7	-	0	0
一般社団法人 日本家畜商協会	1	1,908	1,706	202	462	0.2%	0	1	0	1
公益社団法人 日本食肉格付協会	4	6,030	4,696	1,334	4,404	0.1%	1	2	1	4
一般財団法人 地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	159	-	150	150
一般財団法人 秋田県建設・工業技術センター	10	2,061	376	1,685	154	6.5%	109	-	10	10
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6	1,014	173	841	769	0.8%	7	-	6	6
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1	18,625,994	16,917,486	1,708,508	1,115,446	0.00004%	1	-	1	1
公益財団法人 本荘由利産業振興財団	20	1,206	1	1,205	1,149	1.7%	21	-	20	20
一般財団法人 日本立地センター	20	4,217	844	3,373	2,747	0.7%	25	-	20	20
公益財団法人 環日本海経済研究所	10	4,109	63	4,046	3,585	0.3%	11	-	10	10
一般財団法人 新エネルギー財団	1	2,485	197	2,288	2,150	0.03%	1	-	1	1
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構	10	2,799	16	2,783	43	23.5%	655	-	10	2,410
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構(基金)	2,400	-	-	-	-	-	-	-	2,400	-
東京中小企業投資育成 株式会社	6	113,135	12,514	100,620	6,673	0.1%	90	-	6	6
秋田石油備蓄 株式会社	8	2,916	2,567	349	100	8.0%	28	-	8	8
一般財団法人 建設業情報管理センター	5	4,931	326	4,604	800	0.6%	28	-	5	5
公益財団法人 区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	350	2.9%	75	-	10	10
地方共同法人 日本下水道事業団	27	107,735	95,237	12,498	1,275	2.1%	266	-	27	27
一般財団法人 ダム技術センター	3	1,241	293	948	240	1.1%	10	-	3	3
一般財団法人 河川情報センター	10	6,845	3,235	3,611	520	1.9%	69	-	10	10
公益財団法人 リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0.5%	7	-	3	3
一般財団法人 砂防フロントティア整備推進機構	4	2,745	657	2,089	400	0.9%	18	-	4	4
一般財団法人 沿岸技術研究センター	3	2,395	981	1,414	600	0.5%	7	-	3	3
一般財団法人 みなと総合研究財団	2	1,614	119	1,495	574	0.3%	5	-	2	2
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3	5,812	1,384	4,429	4,429	0.1%	3	-	3	3
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1	2,396	297	2,098	700	0.1%	3	-	1	1
一般財団法人 高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	263	1.9%	24	-	5	5
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.3%	7	-	1	1
合計	6,875	44,994,612	42,263,727	2,730,885	1,498,397	0.46%	7,433	20	6,855	6,875

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
秋田県財政調整基金	13,314	-	-	-	13,314	13,314
秋田県減債基金	24,061	-	-	-	24,061	24,061
秋田県地域活性化対策基金	32	-	-	-	32	32
災害救助基金	196	-	-	250	446	446
秋田県奨学金返還支援基金	130	-	-	-	130	130
秋田県少子化対策基金	13	-	-	-	13	13
秋田県地域おこし支援基金	38	-	-	-	38	38
秋田県社会奉仕活動基金	51	-	-	-	51	51
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	702	-	-	-	702	702
由利高原鉄道運営助成基金	246	-	-	-	246	246
秋田県芸術文化振興基金	804	-	-	-	804	804
秋田県令和3年東京オリンピック競技会・東京 パラリンピック競技大会事前合宿地等における 新型コロナウイルス感染症臨時対策基金	116	-	-	-	116	116
秋田県地域医療介護総合確保基金	5,769	-	-	-	5,769	5,769
秋田県社会福祉施設職員福利基金	17	-	-	-	17	17
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	100	-	-	5	105	105
秋田県社会福祉施設整備基金	375	-	-	370	745	745
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	178	-	-	-	178	178
秋田県介護保険財政安定化基金	1,226	-	-	-	1,226	1,226
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,199	-	-	-	1,199	1,199
秋田県公的医療機関等設備整備基金	141	-	-	1,942	2,083	2,083
秋田県環境保全基金	277	-	-	-	277	277
秋田県環境保全センター維持管理基金	1,526	-	-	-	1,526	1,526
秋田県産業廃棄物対策基金	306	-	-	-	306	306
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	2,350	-	-	-	2,350	2,350
秋田県農地中間管理事業等推進基金	74	-	-	-	74	74
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	881	-	-	-	881	881
秋田県林業開発基金	-	-	-	29,857	29,857	29,857
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	-	-	-	-	-	-
秋田県森林整備担い手育成基金	357	-	-	-	357	357
秋田県森林整備地域活動支援基金	120	-	-	-	120	120
秋田県水と緑の森づくり基金	132	-	-	-	132	132
秋田県森林環境譲与税基金	98	-	-	-	98	98
秋田県中小企業振興臨時対策基金	134	-	-	-	134	134
秋田県中小企業経営安定臨時対策基金	2,135	-	-	-	2,135	2,135
秋田県土地開発基金	1,220	-	-	116	1,336	1,336
秋田県子育て支援等臨時対策基金	486	-	-	-	486	486
秋田県美術品取得基金	529	-	-	-	529	529
合計	59,334	-	-	32,540	91,874	91,874

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	6	-	1	-	7
市町村振興資金貸付金	13,615	-	1,798	-	15,414
公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金	163	-	33	-	195
あきた農商工応援ファンド設置資金貸付金	2,320	-	-	-	2,320
秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金	-	-	340	-	340
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,164	-	69	-	1,233
秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金	2,832	-	177	-	3,009
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	6,038	-	750	-	6,788
医学生修学資金等貸付金	3,013	-	-	-	3,013
理学療法士等修学資金貸付金	38	-	-	-	38
歯科衛生士修学資金貸付金	9	-	1	-	9
看護職員修学資金貸付金	217	-	7	-	224
大潟村方上地区関係貸付金	1,086	-	-	-	1,086
秋田県漁協新生対策貸付金	700	-	20	-	720
就農支援資金貸付金	25	-	13	-	38
沿岸漁業改善資金貸付金	8	-	9	-	17
林業・木材産業改善資金貸付金	119	-	54	-	173
秋田県獣医学生修学資金貸付金	42	-	-	-	42
森林組合事業振興資金貸付金	-	-	100	-	100
中小企業設備導入助成資金貸付金	1,029	-	36	-	1,065
地域総合整備資金貸付金	4,266	-	752	-	5,019
あきた中小企業みらい応援ファンド基金造成資金貸付金	4,906	-	-	-	4,906
合計	41,595	-	4,160	-	45,755

(注)上表には、未収金及び長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	99	6
看護職員修学資金貸付金	2	0
医学生修学資金等貸付金	5	-
農業改良資金貸付金	6	-
林業・木材産業改善資金貸付金	33	21
中小企業設備導入助成資金貸付金	2,833	705
小計	2,977	732
【未収金】		
税等未収金		
県民税(個人分)	538	41
県民税(法人分)	4	1
事業税(個人分)	7	1
事業税(法人分)	7	0
不動産取得税	91	2
鉱区税	0	0
軽油引取税	0	-
軽油引取税(旧法)	1	-
自動車税(旧法)	14	3
県税延滞金等	51	7
その他の未収金		
分担金及び負担金	24	2
使用料及び手数料	14	7
財産収入	3	-
諸収入	4,640	4,582
小計	5,393	4,645
合計	8,371	5,377

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	11	1
看護職員修学資金貸付金	0	-
沿岸漁業改善資金	1	-
中小企業設備導入助成資金貸付金	26	-
小計	39	1
【未収金】		
税等未収金		
県民税(個人分)	192	15
県民税(法人分)	32	5
事業税(個人分)	4	1
事業税(法人分)	410	22
不動産取得税	26	1
自動車税種別割	5	1
鉾区税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	-
使用料及び手数料	1	0
諸収入	121	118
小計	799	162
合計	838	163

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	285,277	23,174		107,364	266	141,341	98	36,208	-	-
公営住宅建設	2,754	428		455	901	1,363	-	35	-	-
災害復旧	15,961	897		13,653	-	1,971	-	338	-	-
教育・福祉施設	21,187	847		823	65	17,837	-	2,463	-	-
一般単独事業	396,302	30,072		4,456	2,342	369,935	1,003	18,566	-	-
その他	94,112	6,961		14,382	8,799	68,541	-	2,391	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	432,893	25,502		1,385	4,585	422,151	4,772	-	-	-
減税補てん債	5,808	798		-	-	5,808	-	-	-	-
退職手当債	4,381	180		-	-	4,381	-	-	-	-
その他	3,740	380		-	-	3,740	-	-	-	-
合計	1,262,416	89,240		142,517	16,957	1,037,068	5,873	60,000	-	-

②地方債(利率別)の明細

		(単位:百万円)						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,262,416	1,166,758	70,483	24,111	65	312	613	74	0.0057800

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:百万円)						
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
1,262,416	89,240	77,876	77,512	77,264	85,076	385,196	100,892	299,860

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
—		

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			使用目的	その他	
投資損失引当金	1,868	732	-	6	2,595
徴収不能引当金	5,418	158	-	36	5,540
退職手当引当金	127,063	9,275	12,408	-	123,930
損失補償等引当金	10,153	61	-	-	10,213
賞与等引当金	9,758	9,704	9,758	-	9,704
合計	154,259	19,930	22,166	41	151,982

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	103,669	105,121	85,418	22,333	98,484	24,461	51,607	489,094
業務費用	68,069	94,744	10,427	6,778	44,616	24,425	20,449	269,508
人件費	4,780	84,119	2,374	3,043	9,940	19,437	10,439	134,130
職員給与費	3,910	70,564	1,826	2,408	8,065	16,361	8,399	111,533
賞与等引当金繰入額	371	6,118	182	231	762	1,374	666	9,704
退職手当引当金繰入額	267	5,892	193	224	695	1,455	548	9,275
その他	232	1,545	173	179	418	246	824	3,619
物件費等	60,226	10,138	7,869	3,611	33,869	4,934	6,541	127,188
物件費	3,106	5,306	6,964	2,799	13,190	2,736	4,193	38,294
維持補修費	26,612	764	72	232	16,358	1,155	1,328	46,520
減価償却費	30,508	4,069	833	580	4,322	1,043	1,020	42,374
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	3,063	487	184	124	807	55	3,469	8,189
支払利息	3,047	486	180	61	779	47	2,779	7,379
徴収不能引当金繰入額	11	-	4	63	23	-	30	131
その他	5	1	0	1	4	8	661	680
移転費用	35,600	10,377	74,991	15,555	51,868	36	31,159	219,586
補助金等	32,883	7,858	66,087	13,922	51,199	23	31,155	203,128
社会保障給付	-	2,427	3,164	1,538	-	-	-	7,129
他会計への繰出金	1,022	-	5,389	-	-	-	-	6,411
その他	1,695	92	351	95	670	13	3	2,918
経常収益	1,856	2,610	1,218	1,686	5,460	1,159	3,052	17,040
使用料及び手数料	1,637	2,292	169	1,204	176	1,000	130	6,608
その他	219	318	1,048	481	5,284	159	2,922	10,432
純経常行政コスト	101,813	102,511	84,201	20,648	91,023	23,302	48,555	472,053
臨時損失	5,006	161	1,301	42	-369	69	167	6,376
災害復旧事業費	4,780	6	-	-	3	-	-	4,789
資産除売却損	227	154	19	42	84	69	66	660
投資損失引当金繰入額	-	-	700	-	32	-	-	732
損失補償等引当金繰入額	-	-	560	-	-499	-	-	61
その他	-	0	22	-	11	-	101	134
臨時利益	50	-	-	-	27	115	138	330
資産売却益	50	-	-	-	16	115	138	320
その他	-	-	-	-	11	-	-	11
純行政コスト	106,769	102,672	85,501	20,690	90,627	23,256	48,584	478,099

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)			
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	92,321
		地方消費税清算金	45,263
		地方譲与税	17,289
		地方特例交付金	591
		地方交付税	196,982
		交通安全対策特別交付金	297
		寄附金	102
		分担金	1,979
		負担金	3,228
		その他	-17,126
		小計	340,925
		資本的補助金	58,062
		国庫支出金 計	58,062
特別会計	国県等補助金	経常的補助金	73,884
		国庫支出金 計	73,884
		小計	131,946
		合計	472,872
		負担金	-
		証紙収入	2,474
		他会計繰入金	94,758
		小計	97,232
		資本的補助金	-
		国庫支出金	-
		経常的補助金	-
		国庫支出金	-
		小計	-
単純合計	税収等	合計	97,232
		国県等補助金	438,157
		税収等	131,946
		国県等補助金	-97,864
相殺消去等	国県等補助金	税収等	-
		国県等補助金	-
		合計	340,294
合計	国県等補助金	合計	131,946
		国県等補助金	131,946

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

		(単位:百万円)	
種類		本年度末残高	
要求払預金			19,202
定期性預金			
合計		19,202	

V 連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	707,646	23,710	9,917	721,440	313,070	11,287	408,369
土地	135,984	126	199	135,912	-	-	135,912
立木竹	6,258	132	223	6,167	-	-	6,167
建物	477,328	6,352	1,032	482,648	259,353	9,661	223,295
工作物	77,068	5,249	197	82,120	52,136	1,315	29,984
船舶	1,133	4	-	1,137	909	57	228
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,037	-	-	1,037	622	207	415
その他	351	51	-	403	50	47	353
建設仮勘定	8,487	11,796	8,266	12,016	-	-	12,016
インフラ資産	1,904,338	153,622	30,021	2,027,940	974,956	34,847	1,052,984
土地	163,930	12,477	-	176,407	-	-	176,407
建物	11,013	8,722	-	19,735	7,422	537	12,313
工作物	1,682,860	99,177	100	1,781,937	953,058	33,913	828,879
その他	21,353	249	-	21,602	14,475	397	7,127
建設仮勘定	25,184	32,997	29,921	28,259	-	-	28,259
物品	75,683	23,117	1,360	97,440	59,505	3,890	37,935
合計	2,687,666	200,449	41,298	2,846,820	1,347,531	50,024	1,499,288

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	31,167	156,245	27,664	29,973	100,465	23,730	27,157	11,969	408,369
土地	9,465	49,678	9,093	5,149	37,783	8,139	16,473	133	135,912
立木竹	87	216	142	86	5,401	22	15	199	6,167
建物	13,182	103,437	18,153	13,671	49,142	15,166	9,537	1,008	223,295
工作物	8,419	2,658	276	10,167	7,556	388	238	282	29,984
船舶	4	-	-	-	-	-	-	-	228
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	415	-	415
その他	5	-	-	-	348	-	-	-	353
建設仮勘定	6	255	-	901	12	16	478	10,347	12,016
インフラ資産	992,194	-	-	-	60,190	563	-	37	1,052,984
土地	175,363	-	-	-	1,044	-	-	-	176,407
建物	11,485	-	-	-	828	-	-	-	12,313
工作物	813,965	-	-	-	14,318	559	-	37	828,879
その他	840	-	-	-	6,286	-	-	-	7,127
建設仮勘定	16,816	-	-	-	11,439	4	-	-	28,259
物品	21,761	8,842	147	3,640	3,048	239	240	18	37,935
合計	1,045,122	165,087	27,811	33,613	163,702	24,532	27,397	12,024	1,499,288

(単位:百万円)

2 連結清算表
(1) 連結貸借対当表内訳表

科目	一般会計等財務諸表											合計 (連結合算)		
	一般会計	秋田県証券特別金 計	秋田県母子父子等 給付金特別金 計	秋田県就労支援 金交付事業等特別 金計	秋田県中小企業 融資人助成金特 別金計	秋田県土地取得等 費特別金計	秋田県林業・木材 産業改善費特別 金計	秋田県市町村振興 基金特別金計	秋田県沿岸漁業改 善費金特別金計	秋田県地盤総合整 備費金特別金計	秋田県環境保全等 基金特別金計	秋田県公債管理 特別金計	地方独立行政法人 秋田県立行政機構 施設整備等貸付金 特別金計	合計 (連結合算)
【資産の部】														
固定資産	1,455,198	-	-	31	3,157	1	130	13,615	8	4,266	6,175	4,950	6,038	1,494,926
有形固定資産	1,275,365	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,280,134
事業用資産	339,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354,504
土地	124,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,141
建物	415,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415,030
構築物	-221,570	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-221,570
積立資産	70,578	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,578
工作物	-46,353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-46,353
工作物減価償却累計額	1,122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,122
船舶	-898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-898
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	1,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,037
航空機	-622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-622
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越前勘定	11,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,100
繰越前勘定	904,470	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	904,470
インフラ資産	153,802	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153,802
土地	7,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,757
建物	-4,812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,812
建物減価償却累計額	1,627,415	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,627,415
工作物	-896,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-896,183
工作物減価償却累計額	840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	15,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,652
建設仮勘定	51,424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,424
建設仮勘定	-40,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-40,292
物品	36,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,347
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	36,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,347
ソフトウェア	36,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,347
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	143,486	-	-	31	3,157	1	130	13,615	8	4,266	1,406	4,950	6,038	178,346
投資及び出資金	57,742	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,742
有価証券	2,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,355
貸付金	55,387	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,387
貸付金	-2,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,595
貸付金	5,400	-	-	6	2,833	-	33	-	-	-	-	-	-	8,321
貸付金	15,331	-	-	25	1,029	-	119	-	-	-	-	-	-	41,565
貸付金	72,203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,203
貸付金	19,111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,111
貸付金	53,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,092
その他	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
貸付金	-4,645	-	-	-	-705	-	-21	-	-	-	-	-	-	-5,377
流動資産	33,958	162	162	67	93	-	194	1,954	180	792	475	-	790	39,080
現金預金	16,971	162	162	54	32	-	300	155	170	-	-	-	-	20,579
債権	6,730	-	-	13	30	-	64	1,798	0	792	-	-	-	4,536
債権	13,314	-	-	13	30	-	64	1,798	0	792	-	-	-	13,314
債権	13,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,314
債権	352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	352
債権	-162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-162
債権	1,489,156	162	162	98	3,250	1	485	15,569	189	5,019	6,649	4,950	6,788	1,533,907
債権	1,291,543	-	-	51	174	-	-	-	-	-	-	-	-	1,307,319
債権	1,157,400	-	-	51	174	-	-	-	-	-	-	-	-	1,173,176
債権	123,930	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,930
債権	102,13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,13
債権	96,276	-	-	8	2,267	-	-	-	-	-	-	-	-	100,321
債権	85,195	-	-	8	2,266	-	-	-	-	-	-	-	-	89,240
債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債権	9,704	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	9,704
債権	1,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,377
債権	1,387,819	-	-	59	2,441	-	-	-	-	-	-	-	-	1,407,640
債権	1,469,190	-	-	44	3,193	1	184	15,414	17	5,019	6,175	4,950	6,788	1,512,300
債権	-1,367,853	162	162	-5	-2,383	-	300	155	-	-5,019	-3,995	-	-6,788	-1,386,034
債権	101,337	162	162	38	810	-	485	15,569	189	5,019	2,179	4,950	6,788	128,266
債権	1,489,156	162	162	38	3,250	1	485	15,569	189	5,019	6,649	4,950	6,788	1,533,907

2 連結精算表

熱區及熱源校對(續表)

科目		一般会計等財務事項		地方公営事業会計				全体財務事項			繰上	繰下	
		相殺消去	繰上	宅地造成事業	秋田県減価償却費 累計額	国民健康保険特別 会計	電気事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業			繰上 (繰下)
資産の部	固定資産	-	1,494,826	26,538	18,166	1,962	17,673	17,556	92,319	3,411	1,672,452	-	1,672,131
	有形固定資産	-	1,280,134	26,535	18,166	-	15,973	16,514	91,433	-	1,448,774	-	1,448,774
負債の部	固定負債	-	364,504	136	-	-	-	-	-	-	364,640	-	364,640
	流動負債	-	124,141	28	-	-	-	-	-	-	124,188	-	124,188
純資産の部	純資産	-	415,090	0	-	-	-	-	-	-	415,090	-	415,090
	繰上	-	-221,570	0	-	-	-	-	-	-	-221,570	-	-221,570
繰上	繰上	-	76,319	850	-	-	-	-	-	-	76,168	-	76,168
	繰上	-	-46,333	-763	-	-	-	-	-	-	-47,122	-	-47,122
繰下	繰下	-	1,122	0	-	-	-	-	-	-	1,122	-	1,122
	繰下	-	-888	0	-	-	-	-	-	-	-888	-	-888
繰上	繰上	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
	繰上	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
繰下	繰下	-	1,037	0	-	-	-	-	-	-	1,037	-	1,037
	繰下	-	-622	0	-	-	-	-	-	-	-622	-	-622
繰上	繰上	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
	繰上	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
繰下	繰下	-	11,100	26,338	18,164	15,917	15,131	15,131	72,904	11,100	1,052,102	-	1,052,102
	繰下	-	904,332	11,291	11,291	47	966	966	176,407	176,407	1,764,077	-	1,764,077
繰上	繰上	-	153,892	7,757	7,757	-	1,965	8,635	8,635	19,735	19,735	-	19,735
	繰上	-	7,757	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下	繰下	-	-4,812	0	-	-	-550	-550	-329	-7,422	-7,422	-	-7,422
	繰下	-	1,627,415	29,662	43,962	16,053	8,705	56,139	17,811	17,811	17,811	-	17,811
繰上	繰上	-	-888,163	-3,365	-38,468	-9,501	-3,378	-3,378	-2,140	-953,057	-953,057	-	-953,057
	繰上	-	840	0	-	-	20,761	-	-	21,602	21,602	-	21,602
繰下	繰下	-	15,652	123	-	-	-14,475	-	-	-14,475	-14,475	-	-14,475
	繰下	-	5,577	0	-	-	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537	-	2,537
繰上	繰上	-	40,322	3	-	-	-178	-2,816	-2,816	-4,676	-4,676	-	-4,676
	繰上	-	36,341	0	-	-	1,369	1,042	867	38,625	38,625	-	38,625
繰下	繰下	-	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	0
	繰下	-	36,341	0	-	-	1,369	1,042	867	38,625	38,625	-	38,625
繰上	繰上	-	36,341	0	-	-	1,369	1,042	867	38,625	38,625	-	38,625
	繰上	-	1,942	0	-	-	321	-	-	41,815	41,815	-	41,815
繰下	繰下	-	78,560	0	-	20	-	-	-	-	80,502	-	80,502
	繰下	-	24,061	0	-	1,942	-	-	-	24,061	24,061	-	24,061
繰上	繰上	-	54,499	0	-	1,942	-	-	-	56,441	56,441	-	56,441
	繰上	-	49	0	-	-	0	-	-	3,411	3,411	-	3,411
繰下	繰下	-	-5,377	0	-	-	-	-	-	-	-5,377	-	-5,377
	繰下	-	39,060	10,478									

2 連結精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

科目 (単位：百万円)	地方独立行政法人						第三セクター等						
	地方独立行政法人		地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等						
	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	地方独立行政法人 公立大学法人 秋田県立大学	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公 社	公益財団法人 秋田県臨空振興協会	公益財団法人 秋田県総合振興局	公益財団法人 秋田県労働政策 センター	公益財団法人 秋田県大船加工推進 機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あき た企業活性化セン ター	一般財団法人 秋田県青年技術開発 機構	
【資産の部】													
固定資産	3021	14,366	4,524	25,316	660	169	637	1,016	614	63,977	9,131	453	
有形固定資産	2855	13,493	4,470	25,244	-	2	-	77	-	5	10	-	
事業用資産	2,372	10,716	4,095	22,885	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地	940	1,480	979	8,041	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	2,674	14,243	6,819	31,987	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-1,249	-6,128	-3,733	-17,587	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	248	363	102	1,550	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-241	-61	-72	-1,114	-	-	-	-	-	-	-	-	
仮払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越前年度損益引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮遊等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券	901	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イテツ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現金及び預金	1,100	6,578	630	7,122	14	6	122	1,016	612	63,972	9,121	451	
物品・有価証券等	-817	-4,155	-235	-4,162	-5	-8	-30	-30	-4	15	17	5	
無形固定資産	166	46	44	71	-	-2	-	-	-	-10	-7	-4	
ソフトウェア	166	39	43	51	-	0	-	-	-	0	0	0	
その他	0	6	1	20	-	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	0	815	10	0	660	167	5	500	612	63,972	9,121	451	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券	-	813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資の附帯引出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金準備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価償却基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受取不能引当金	434	3,001	787	1,456	5,883	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付債務	733	1,723	113										

(1) 連結貸借対照表内訳表

[illegible]

2 連結計算表
(1) 連結貸借対当表内訳表

科目	第三セクター等					連結財務諸表		連結修正等	相殺消去	純計
	由利産業鉄道株 式会社	株 式会社	大船橋代官ビル 株式会社	株 式会社	マリナ 牧田	総計 (連結合算)				
(資産の部)										
固定資産	44	637	17	1,824,044	-	1,824,044	-	-	-95,578	1,728,465
有形固定資産	40	637	17	1,498,288	-	1,498,288	-	-	-	1,498,288
事業用資産	36	628	15	408,388	-	408,388	-	-	-	408,388
土地	0	-	-	135,912	-	135,912	-	-	-	135,912
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,167
建物	103	1,915	35	432,648	-	432,648	-	-	-	432,648
建物減価償却累計額	-95	-1,291	-23	-245,354	-	-245,354	-	-	-	-245,354
建物減価償却累計額	1,181	3	1,181	82,120	-	82,120	-	-	-	82,120
工作物	-1,782	-	-3	-52,135	-	-52,135	-	-	-	-52,135
工作物減価償却累計額	-1,782	-	-3	-52,135	-	-52,135	-	-	-	-52,135
船舶	-	-	14	1,136	-	1,136	-	-	-	1,136
船舶減価償却累計額	-	-	-11	-908	-	-908	-	-	-	-908
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	1,037	-	1,037	-	-	-	1,037
航空機減価償却累計額	-	-	-	-622	-	-622	-	-	-	-622
航空機減価償却累計額	-	44	-	-50	-	-50	-	-	-	-50
その他運搬車両	-	-39	-	-	-	-	-	-	-	-
その他運搬車両減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	1,052,984	-	1,052,984	-	-	-	1,052,984
土地	-	-	-	176,407	-	176,407	-	-	-	176,407
建物	-	-	-	19,735	-	19,735	-	-	-	19,735
建物減価償却累計額	-	-	-	-7,422	-	-7,422	-	-	-	-7,422
工作物	-	-	-	1,781,936	-	1,781,936	-	-	-	1,781,936
工作物減価償却累計額	-	-	-	-953,057	-	-953,057	-	-	-	-953,057
その他	-	-	-	21,602	-	21,602	-	-	-	21,602
その他減価償却累計額	-	-	-	-14,475	-	-14,475	-	-	-	-14,475
建設仮勘定	-	-	-	97,441	-	97,441	-	-	-	97,441
建設仮勘定減価償却累計額	-	-	-	-59,506	-	-59,506	-	-	-	-59,506
物品	1,056	125	28	40,004	-	40,004	-	-	-	40,004
物品減価償却累計額	-1,054	-116	-26	-341	-	-341	-	-	-	-341
無形固定資産	3	0	0	39,663	-	39,663	-	-	-	39,663
ソフトウェア	3	0	0	284,751	-	284,751	-	-	-95,578	189,173
投資その他の資産	0	0	-	77,364	-	77,364	-	-	-50,854	26,509
投資及び有価証券	0	0	-	21,900	-	21,900	-	-	-2,194	19,706
有価証券	0	0	-	55,463	-	55,463	-	-	-48,661	6,803
現金	-	-	-	-2,595	-	-2,595	-	-	2,595	-
現金及び現金同等物	-	-	-	6,374	-	6,374	-	-	-17,346	24,346
基金	-	-	-	117,849	-	117,849	-	-	-29,973	87,876
減価償却基金	-	-	-	24,061	-	24,061	-	-	-	24,061
その他	-	0	-	93,788	-	93,788	-	-	-29,973	63,815
繰越利益剰余金	-	-	-	47,445	-	47,445	-	-	-	47,445
繰越利益剰余金	-	-	-	-5,377	-	-5,377	-	-	-	-5,377
繰越利益剰余金	65	309	139	442,588	-	442,588	-	-	-3,522	439,066
繰越利益剰余金	39	303	131	60,418	-	60,418	-	-	-	63,773
繰越利益剰余金	19	3	3	6,620	-	6,620	-	-	-3,954	2,667
繰越利益剰余金	-	-	-	13,314	-	13,314	-	-	-3,522	9,792
繰越利益剰余金	-	-	-	13,314	-	13,314	-	-	-	13,314
繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	4	3	5	17,682	-	17,682	-	-	-	17,682
繰越利益剰余金	3	0	-	341,693	-	341,693	-	-	-	341,693
繰越利益剰余金	-	-	-	-492	-	-492	-	-	-	-492
繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	109	946	156	2,246,631	-	2,246,631	-	-	-99,100	2,167,531
(負債の部)										
流動負債	30	43	12	1,495,283	-	1,495,283	-	-	-57,098	1,438,185
短期借入金	2	16	-	1,244,477	-	1,244,477	-	-	-47,319	1,217,159
長期借入金	-	-	-	5,895	-	5,895	-	-	-	5,895
退職給付引当金	28	21	12	129,687	-	129,687	-	-	-9,780	129,687
繰上償還等引当金	-	-	-	10,213	-	10,213	-	-	-	10,213
その他	-	6	-	85,012	-	85,012	-	-	-	85,012
繰上償還等引当金	47	63	74	459,655	-	459,655	-	-	-3,522	456,133
繰上償還等引当金	40	30	7	95,260	-	95,260	-	-	-3,522	91,738
繰上償還等引当金	5	17	-	3,024	-	3,024	-	-	-	3,024
繰上償還等引当金	-	-	53	8,571	-	8,571	-	-	-	8,571
繰上償還等引当金	-	-	-	9,815	-	9,815	-	-	-	9,815
繰上償還等引当金	-	-	2	2,188	-	2,188	-	-	-	2,188
繰上償還等引当金	1	0	0	340,516	-	340,516	-	-	-	340,516
繰上償還等引当金	76	106	86	1,954,949	-	1,954,949	-	-	-60,620	1,894,328
(純資産の部)										
純資産	44	637	17	1,841,518	-	1,841,518	-	-	-99,100	1,742,418
純資産等形成分	-11	203	53	-1,529,836	-	-1,529,836	-	-	-60,620	-1,469,215
純資産等形成分	-	-	-	311,683	-	311,683	-	-	-38,480	273,203
純資産等形成分	33	840	70	2,246,631	-	2,246,631	-	-	-99,100	2,167,531
純資産等形成分	109	946	156	2,246,631	-	2,246,631	-	-	-	2,167,531

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計		
(単位:百万円)										
経常費用	575,983	2,482	11	5	62	-	6	522	0	0
業務費用	261,691	2	1	0	5	-	6	2	0	0
人件費	134,128	-	-	-	3	-	-	-	-	-
職員給与費	111,532	-	-	-	1	-	-	-	-	-
賞与等引当金繰入額	9,704	-	-	-	0	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	9,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,616	-	-	-	2	-	-	-	-	-
物件費等	126,757	-	1	0	0	-	1	2	0	0
物件費	37,929	-	1	0	0	-	1	2	0	0
維持補修費	46,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	42,365	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	806	2	0	-	0	-	5	-	-	-
支払利息	2	-	-	-	0	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	126	-	0	-	-	-	5	-	-	-
その他	678	2	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	314,292	2,481	10	5	56	-	-	519	-	-
補助金等	203,090	-	-	1	3	-	-	-	-	-
社会保障給付	7,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険給付	7,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	101,169	2,481	10	4	40	-	-	519	-	-
その他	2,905	-	-	0	13	-	-	-	-	-
経常収益	15,616	-	4	0	9	0	0	3	0	0
使用料及び手数料	5,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,150	-	4	0	9	0	0	3	0	0
純経常行政コスト	560,367	2,482	7	5	52	0	6	519	0	0
臨時損失	6,373	-	-	1	-	-	2	-	-	-
災害復旧事業費	4,789	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	660	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	732	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	132	-	-	1	-	-	2	-	-	-
臨時利益	330	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	320	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	566,410	2,482	7	6	52	0	8	519	0	0

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目 (単位:百万円)	一般会計等財務書類					全体財務書類		
	秋田県地域総合 整備資金特別会 計	秋田県環境保全 センター事業特別 会計	秋田県公債費管 理特別会計	地方独立行政法 人秋田県立病院 機構施設整備等 貸付金特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計 宅地造成事業 秋田県港湾整備 事業特別会計
経常費用	13	410	7,337	128	586,957	-97,864	489,094	1,959
業務費用	13	375	7,337	128	269,580	-52	269,508	1,929
人件費	-	-	-	-	134,130	-	134,130	60
職員給与費	-	-	-	-	111,533	-	111,533	56
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	9,704	-	9,704	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	9,275	-	9,275	-
その他	-	-	-	-	3,619	-	3,619	5
物件費等	-	368	109	-	127,240	-52	127,188	1,868
物件費	-	301	109	-	38,345	-52	38,294	206
維持補修費	-	58	-	-	46,520	-	46,520	1,646
減価償却費	-	9	-	-	42,374	-	42,374	16
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	13	8	7,228	128	8,189	-	8,189	2
支払利息	13	8	7,228	128	7,379	-	7,379	2
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	131	-	131	-
その他	-	-	-	-	680	-	680	-
移転費用	-	34	-	-	317,397	-97,812	219,586	29
補助金等	-	34	-	-	203,128	-	203,128	-
社会保障給付	-	-	-	-	7,129	-	7,129	-
社会計への繰出金	-	-	-	-	104,223	-97,812	6,411	24
その他	-	-	-	-	2,918	-	2,918	5
経常収益	-	1,281	-	128	17,040	-	17,040	64
使用料及び手数料	-	1,142	-	-	6,608	-	6,608	-
その他	-	138	-	128	10,432	-	10,432	64
純経常行政コスト	13	-871	7,337	-	569,917	-97,864	472,053	1,894
臨時損失	-	-	-	-	6,376	-	6,376	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	4,789	-	4,789	-
資産除売却損	-	-	-	-	660	-	660	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	732	-	732	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	61	-	61	-
その他	-	-	-	-	134	-	134	-
臨時利益	-	-	-	-	330	-	330	-
資産売却益	-	-	-	-	320	-	320	-
その他	-	-	-	-	11	-	11	-
純行政コスト	13	-871	7,337	-	575,962	-97,864	478,099	1,894
								2,284

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類						
	地方公営事業会計				全体財務書類		
	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	総計 (単純合算)	連結修正等
							相殺消去
							純計
経常費用	94,623	2,822	812	7,446	-	599,567	-
業務費用	12	2,544	780	7,398	-	284,983	-6,844
人件費	5	791	58	188	-	135,266	-168
職員給与費	1	650	53	130	-	112,450	-157
賞与等引当金繰入額	0	55	5	14	-	9,781	-130
退職手当引当金繰入額	-	58	1	9	-	9,343	-
その他	4	28	-	34	-	3,692	-27
物件費等	7	1,704	689	6,903	-	141,078	0
物件費	7	199	132	1,941	-	40,833	0
維持補修費	-	403	25	71	-	50,230	-
減価償却費	-	822	408	4,891	-	49,609	-
その他	-	280	125	-	-	405	-
その他の業務費用	-	49	32	307	-	8,639	-10
支払利息	-	13	32	229	-	7,713	-1
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	131	-
その他	-	37	0	78	-	795	-9
移転費用	94,611	278	33	48	-	314,584	-6,677
補助金等	93,135	278	33	48	-	296,621	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	7,129	-
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	218	-	-	-	-	6,652	-6,652
その他	1,258	-	-	-	-	4,182	-25
経常収益	0	4,915	860	3,268	-	26,677	-221
使用料及び手数料	-	4,827	860	7	-	12,717	0
その他	0	89	1	3,261	-	13,960	-220
純経常行政コスト	94,623	-2,093	-48	4,177	-	572,890	-6,623
臨時損失	-	263	165	67	-	6,871	-14
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	4,789	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	660	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	732	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	61	-
その他	-	263	165	67	-	630	-14
臨時利益	-	4	-	32	-	366	-
資産売却益	-	-	-	-	-	320	-
その他	-	4	-	32	-	46	-
純行政コスト	94,623	-1,833	117	4,213	-	579,396	-6,637
							572,758

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類									
	地方独立行政法人					第三セクター等				
	地方独立行政法人 秋田県立療養機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 あきた移植医療協会	公益財団法人 秋田県生活衛生 営業指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	
経常費用	1,950	10,583	2,057	5,253	1,042	30	19	18	93	
業務費用	1,950	10,579	2,055	5,243	1,030	28	18	18	91	
人件費	1,228	5,803	1,257	2,972	62	16	9	10	31	
職員給与費	1,228	4,649	1,205	2,868	58	16	9	10	20	
賞与等引当金繰入額	-	374	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	-	278	-	-	37	3	0	-	4	
その他	-	502	52	67	1	-	-	-	7	
物件費等	723	4,263	790	2,260	969	12	9	7	59	
物件費	411	1,473	503	1,468	6	11	3	7	43	
維持補修費	18	119	72	148	-	-	-	-	5	
減価償却費	147	1,452	46	275	1	0	1	-	12	
その他	146	1,219	169	369	961	0	5	-	0	
その他の業務費用	0	513	8	11	-	0	0	0	0	
支払利息	-	-	2	3	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金繰入額	0	0	-	1	-	-	-	-	-	
その他	-	513	7	8	-	0	0	0	0	
移転費用	-	4	2	10	11	2	1	0	2	
補助金等	-	-	-	-	-	2	0	0	0	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	4	2	10	11	0	0	0	1	
経常収益	1,110	6,524	832	1,727	1,081	9	3	3	58	
使用料及び手数料	957	5,610	725	1,170	118	-	-	-	-	
その他	153	914	107	557	963	9	3	3	58	
純経常行政コスト	840	4,059	1,225	3,526	-40	21	16	15	35	
臨時損失	0	2	-	2	0	-	-	-	25	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	0	2	-	2	0	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	25	
臨時利益	-	-	-	2	0	-	-	-	15	
資産売却益	-	-	-	-	0	-	-	-	15	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純行政コスト	841	4,060	1,225	3,526	-40	21	16	15	45	

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類									
	第三セクター等									
	公益財団法人 秋田県林業労働 対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工 推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性 化センター	一般財団法人 秋田県資源技術 開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅 センター	公益財団法人 暴力団壊滅秋田 県民会議	公益社団法人 秋田県農業公社	公益社団法人 秋田県青果物基 金協会	
経常費用	99	47	503	649	18	355	17	3,430	137	
業務費用	39	46	489	560	16	345	17	3,163	30	
人件費	18	15	59	210	6	96	8	214	17	
職員給与費	16	15	55	191	6	73	5	195	17	
賞与等引当金繰入額	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	1	-	1	7	0	-	-	7	-	
その他	0	-	2	11	-	23	3	11	-	
物件費等	21	31	29	178	10	247	8	2,718	13	
物件費	20	21	26	153	7	24	8	2,529	7	
維持補修費	-	-	1	0	0	222	0	6	1	
減価償却費	-	0	2	9	0	0	0	49	0	
その他	0	9	1	16	2	0	0	134	5	
その他の業務費用	0	0	401	172	0	2	0	231	-	
支払利息	-	-	104	0	-	-	-	2	-	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	0	297	172	0	2	0	229	-	
移転費用	60	1	14	89	1	10	1	267	107	
補助金等	60	0	7	74	0	1	1	233	107	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	1	6	15	1	9	-	34	0	
経常収益	15	16	175	354	11	355	8	2,756	4	
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	15	16	175	354	11	355	8	2,756	4	
純経常行政コスト	84	31	328	295	6	0	9	674	132	
臨時損失	-	-	30	47	-	-	-	22	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	30	47	-	-	-	22	-	
臨時利益	-	-	326	0	-	-	-	23	-	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
その他	-	-	326	0	-	-	-	21	-	
純行政コスト	84	31	32	342	6	0	9	673	132	

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類									
	第三セクター等									
	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分析化学センター	株式会社 秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リゾート株式会社	株式会社 サービス	株式会社 玉川	株式会社 秋田ふるさと村	十和田ホテル株式会社	株式会社 水族館	秋田臨海鉄道株式会社
経常費用 (単位:百万円)	2,213	704	9,789	340	28	622	165	315	144	
業務費用	2,193	695	9,773	335	28	622	163	315	142	
人件費	523	105	172	64	5	115	11	92	104	
職員給与費	409	67	138	55	5	107	-	85	84	
賞与等引当金繰入額	-	1	-	-	-	-	-	-	-4	
退職手当引当金繰入額	30	4	11	1	-	2	-	-	14	
その他	83	32	22	8	0	6	11	7	10	
物件費等	181	569	9,580	264	22	498	152	220	35	
物件費	156	40	273	195	11	61	8	120	21	
維持補修費	-	4	4	22	4	0	-	8	2	
減価償却費	23	16	13	22	0	6	-	1	5	
その他	1	508	9,291	25	7	431	144	91	7	
その他の業務費用	1,490	22	21	7	0	8	0	3	3	
支払利息	-	-	2	1	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金繰入額	-	0	-	-	-	-	-	0	-	
その他	1,490	22	19	7	0	8	0	3	0	
移転費用	20	9	16	4	0	1	2	0	2	
補助金等	20	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	9	16	4	0	1	2	0	2	
経常収益	2,856	742	9,808	287	28	565	145	315	185	
使用料及び手数料	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
その他	2,856	742	9,806	287	28	565	145	315	185	
純経常行政コスト	-643	-38	-19	53	0	57	20	0	-41	
臨時損失	3,575	0	77	-	-	0	-	0	187	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	-	0	-	-	-	0	-	0	1	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,575	-	77	-	-	-	-	-	186	
臨時利益	2,647	-	-	-	-	0	-	-	135	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
その他	2,647	-	-	-	-	0	-	-	126	
純行政コスト	284	-38	58	53	0	57	20	0	11	

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科 目	連結財務書類								純計
	第三セクター等					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	
	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	由利高原鉄道株式会社	大館能代空港ターミナルビル株式会社	株式会社 マリーナ秋田				
経常費用	715	530	164	182	102	635,036	-	-14,851	620,185
業務費用	684	527	164	170	102	326,447	-	-2,382	324,066
人件費	162	187	91	52	63	148,886	-	-	148,886
職員給与費	131	175	82	46	58	124,398	-	-	124,398
賞与等引当金繰入額	5	-	-	-	2	10,161	-	-	10,161
退職手当引当金繰入額	8	5	3	2	2	9,765	-	-	9,765
その他	17	7	5	5	1	4,563	-	-	4,563
物件費等	499	322	68	107	36	165,978	-	-2,240	163,738
物件費	213	90	48	27	13	48,831	-	-2,240	46,591
維持補修費	7	182	9	4	2	51,071	-	-	51,071
減価償却費	133	12	10	37	2	51,883	-	-	51,883
その他	146	38	1	38	20	14,192	-	-	14,192
その他の業務費用	23	17	5	11	3	11,583	-	-142	11,441
支払利息	-	0	0	2	-	7,830	-	-	7,830
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	0	132	-	-	132
その他	23	17	5	10	3	3,621	-	-142	3,480
移転費用	31	4	0	11	0	308,589	-	-12,469	296,119
補助金等	-	-	-	-	-	297,127	-	-12,426	284,701
社会保障給付	-	-	-	-	-	7,129	-	-	7,129
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	31	4	0	11	0	4,334	-	-44	4,290
経常収益	794	341	69	192	103	57,928	-	-2,612	55,316
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	21,299	-	-118	21,181
その他	794	341	69	192	103	36,629	-	-2,495	34,134
純経常行政コスト	-80	189	96	-10	-1	577,108	-	-12,239	564,869
臨時損失	52	221	83	14	-	11,194	-	-793	10,401
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	4,789	-	-	4,789
資産除売却損	16	-	-	0	-	682	-	-	682
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	732	-	-732	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	61	-	-61	-
その他	35	221	83	14	-	4,930	-	-	4,930
臨時利益	-	-	-	6	0	3,521	-	-44	3,477
資産売却益	-	-	-	-	-	347	-	-	347
その他	-	-	-	6	0	3,174	-	-44	3,130
純行政コスト	-28	411	178	-2	-1	584,782	-	-12,989	571,793

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子事 務福祉資金特別会 計	秋田県就業支援資 金交付事業等特別 会計	秋田県中小企業設 備導入助成資金特 別会計	秋田県土地取得事 業特別会計	秋田県林業・木材 産業改善資金特別 会計	秋田県市町村養育 資金特別会計	秋田県沿岸漁業改 善資金特別会計	秋田県地域総合整 備資金特別会計	秋田県環境保全セ ンター事業特別会 計
前年度末純資産残高 (単位: 百万円)	98,592	170	553	44	852	1	492	16,088	189	-	1,308
純行政コスト(△)	-566,410	-2,482	-7	-6	-52	-	-8	-519	0	-13	871
財源	472,872	2,474	-	1	10	10	-	-	0	13	-
税収等	340,925	2,474	-	1	10	-	-	-	0	13	-
国県等補助金	131,946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	-93,538	-8	-7	-5	-42	0	-8	-519	0	-	871
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管移等	10,531	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	85,746	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,745	-8	-7	-5	-42	0	-8	-519	0	-	871
本年度末純資産残高	101,337	162	546	39	810	1	485	15,569	189	-	2,179

科目	一般会計等財務書類		
	秋田県公債管理 特別会計	地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金 特別会計	総計 (単純合算)
前年度末純資産残高 (単位: 百万円)	3,300	-	121,589
純行政コスト(△)	-7,337	-	-575,962
財源	94,734	-	97,864
税収等	94,734	-	97,864
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	87,396	-	131,946
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	5
無償所管移等	-	-	10,531
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	-85,746	-	0
本年度純資産変動額	1,650	-	4,678
本年度末純資産残高	4,950	-	126,266

科目	全体財務書類					
	宅地造成事業	秋田県港湾整備事 業特別会計	国民健康保険特別 会計	電気事業	工業用水道事業	下水道事業
前年度末純資産残高 (単位: 百万円)	8,368	8,713	1,298	25,222	6,999	14,060
純行政コスト(△)	-1,894	-2,284	-94,623	1,833	-117	-4,213
財源	6,065	249	97,680	14	110	4,737
税収等	6,065	249	97,680	14	110	4,737
国県等補助金	-	-	27,519	-	-	-
本年度差額	4,171	-2,034	3,058	1,848	-6	524
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	844	-	-	0	-	-
無償所管移等	21,309	228	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	2
本年度純資産変動額	26,324	-1,806	3,058	1,848	-6	527
本年度末純資産残高	34,692	6,907	4,356	27,069	6,993	14,586

科目	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	宅地造成事業	秋田県港湾整備事 業特別会計	国民健康保険特別 会計	電気事業				
前年度末純資産残高 (単位: 百万円)	8,368	8,713	1,298	25,222	6,999	-	-	186,248
純行政コスト(△)	-1,894	-2,284	-94,623	1,833	-117	-	6,637	-572,758
財源	6,065	249	97,680	14	110	-	-6,637	574,460
税収等	6,065	249	97,680	14	110	-	-6,637	414,995
国県等補助金	-	-	27,519	-	-	-	-	159,465
本年度差額	4,171	-2,034	3,058	1,848	-6	-	-	1,702
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	844	-	-	0	-	-	-	-
無償所管移等	21,309	228	-	-	-	-	-	849
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	32,068
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	26,324	-1,806	3,058	1,848	-6	-	-	34,621
本年度末純資産残高	34,692	6,907	4,356	27,069	6,993	-	-	220,869

(3)連結純資産変動計算書内訳表

[illegible]

科目	連結財務書類													
	第三セクター等													
	公益財団法人 田畠林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化セ ンター	一般財団法人 田畠資源技術開発 機構	一般財団法人 秋田県農業住宅セ ンター	一般財団法人 力田建設業会 員会	公益財団法人 農林水産公社	公益財団法人 秋田県農業公社	公益財団法人 秋田県青果物基 金協会	秋田県信用保証 協会	株式会社 分析化学センタ ー	株式会社 秋田県食肉流通 公社	株式会社 秋田県食肉流通 公社	株式会 社 秋田県食肉流通 公社	株式会 社 秋田県食肉流通 公社
(単位:百万円)	21,184	1,706	474	117	597	1,054	832	22,647	862	1,348	211			
前年度末純資産残高														
財政コスト(△)	-32	-342	-6	0	-132	-673	-58	-284	38	-53				
総取等	195	340	5	328	108	328	108	328	77	77				
国庫等補助金	195	339	2	-	64	64	64	318	-	-				
本年度差額	163	-2	-1	0	3	678	44	10	77	77				
本年度純資産変動額	163	0	0	0	-6	5	-24	44	38	19	-53			
本年度末純資産残高	21,346	1,706	474	117	597	1,059	808	22,691	899	1,367	158			

科目	連結財務書類											総計 (単利合算)
	第三セクター等											
	株式会社 サニービス	玉川	株式会社 秋田ふ るさと付	十和田ホテル 株式会社	株式会社 旅館	株式会社 男鹿水	秋田臨海鉄道 株式会社	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内建鐵道 株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館龍代空港ターミナルビル 株式会社	
(単位:百万円)	12	602	107	223	659	3,140	29	824	69	278,568		
前年度末純資産残高	0	-57	-20	0	-11	28	-178	2	1	-584,782		
純行成コスト(△)	-	-	-	-	10	14	182	586,395	-	586,395		
財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415,644		
税収等	-	-	-	-	-	28	421	14	-	170,751		
国庫等補助金	0	-57	-20	0	-1	56	11	4	1	1,613		
本年度差額	0	-57	-20	0	-2	56	11	16	1	33,115		
本年度純資産変動額	12	545	87	222	657	3,196	33	840	70	311,683		
本年度末純資産残高												

科目	連結財務書類			純計
	連結修正等	相殺消去		
(単位: 百万円)				
前年度末純資産残高	7,166	-48,488		237,245
純行政コスト(△)	-	12,989		-571,793
財源	-	-12,196		574,199
税金等	-	-		415,644
国庫等補助金	-	-12,196		158,556
本年度差額	-	793		2,406
本年度純資産変動額	-7,166	10,009		35,958
本年度末純資産残高	-	-38,480		273,203

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類																			地方独立行政 法人秋田県立 病院機構施設 整備等買付金 特別金計	総計(単独合算)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	秋田県証紙特 別金計	秋田県母子父 子孝養福祉支 持金特別金計	秋田県就農支 援資金貸付事 業等特別金計	秋田県中小企 業設備導入助 成資金特別金 計	秋田県土地取 得事業特別金 計	秋田県林業・水 産物産業改善資 金特別金計	秋田県市町村 振興資金特別 金計	秋田県沿岸漁 業改善資金特 別金計	秋田県地域総 合整備資金特 別金計	秋田県環境保 全セーフティ事 業特別金計	秋田県公債費 管理特別金計	秋田県立行政 法人秋田県立 病院機構施設 整備等買付金 特別金計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
【業務活動収支】	555,424	2,482	10	5	62	1	522	0	13	400	7,337	566,384	128	248,729	137,317	84,866	19,168	317,655	203,933	7,129	104,223	2,371	540,262	450,488	72,523	6,607	10,644	4,789	4,789	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										全体財務書類	
	相殺消去	純計	地方公営事業会計										相殺消去	純計
			宅地造成事業	新田農漁業振興事業特別会 計	国民健康保険 特別会計	電気事業	工業用水道事 業	下水道事業	病院事業	総計 (繰越合算)		連結修正等		
【業務活動収支】														
業務支出	-97,864	488,521	1,946	1,714	94,623	1,880	382	2,872	-	571,937	-	-	-6,844	565,093
業務費用支出	-52	248,678	1,917	1,714	12	1,802	349	2,825	-	257,095	-	-	-168	256,928
人件費支出	-	137,317	64	34	5	814	57	165	-	138,455	-	-	-157	138,298
物産費支出	-52	84,814	1,851	1,621	7	716	259	2,226	-	91,495	-	-	0	91,495
支払利息支出	-	7,379	2	36	-	13	32	773	-	7,713	-	-	-1	7,712
その他の支出	-	19,168	-	0	-	59	0	205	-	19,432	-	-	-9	19,423
移動費用支出	-97,812	219,843	29	0	94,611	278	33	48	-	314,841	-	-	-6,677	308,165
補助金等支出	-	203,933	-	-	93,135	278	33	48	-	297,426	-	-	-	297,426
社会保険給付支出	-	7,129	-	-	-	-	-	-	-	7,129	-	-	-	7,129
他会計への繰出支出	-97,812	6,411	24	-	218	-	-	-	-	6,652	-	-	-6,652	-
その他の支出	-	2,371	5	0	1,258	-	-	-	-	3,634	-	-	-25	3,610
業務収入	-97,864	442,398	92	777	97,680	4,839	875	3,952	-	550,614	-	-	-6,873	543,742
収取等収入	-97,864	352,624	249	249	42,703	-	-	773	-	396,349	-	-	-6,652	389,697
国庫等補助金収入	-	72,523	-	-	27,519	-	-	-	-	100,042	-	-	-	100,042
国庫等補助金収入	-	6,807	-	415	-	4,750	875	7	-	12,654	-	-	0	12,654
使用料及び手数料収入	-	10,644	92	112	27,459	89	-	3,173	-	41,570	-	-	-220	41,349
その他の収入	-	4,789	-	-	-	-	165	67	-	5,021	-	-	-14	5,007
臨時支出	-	4,789	-	-	-	-	-	-	-	4,789	-	-	-	4,789
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	165	67	-	232	-	-	-14	219
臨時収入	-	2,431	-	-	-	4	-	32	-	2,466	-	-	-	2,466
業務活動収支	-	-28,480	-1,853	-937	3,058	2,963	329	1,044	-	-23,877	-	-	-15	-23,892
【投資活動収支】														
投資活動収支	-	124,111	4,349	273	1,786	2,224	4	2,273	-	135,021	-	-	-19	135,002
公共施設等整備費支出	-	25,904	4,349	273	-	2,224	4	2,273	-	35,027	-	-	-19	35,008
基金積立金支出	-	12,839	-	-	1,786	-	-	-	-	14,625	-	-	-	14,625
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
貸付金支出	-	85,368	-	-	-	-	-	-	-	85,368	-	-	-	85,368
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	157,061	6,724	-	47	164	20	1,970	-	165,986	-	-	-44	165,942
国庫等補助金収入	-	56,993	-	-	-	130	3	1,908	-	59,034	-	-	-	59,034
基金取崩収入	-	5,912	-	-	47	-	-	-	-	5,959	-	-	-	5,959
貸付金元金回収収入	-	88,992	-	-	-	-	-	-	-	88,992	-	-	-40	88,953
資産売却収入	-	292	686	-	-	34	17	62	-	1,091	-	-	-	1,091
その他の収入	-	4,872	6,038	-	-	-	-	-	-	10,909	-	-	-4	10,905
投資活動収支	-	32,950	2,375	-273	-1,739	-2,060	0,000	-304	-	30,965	-	-	-25	30,941
【財務活動収支】														
財務活動収支	-	148,427	827	464	-	151	205	949	-	151,021	-	-	-40	150,982
地方債等償還支出	-	148,210	827	464	-	151	205	949	-	150,904	-	-	-40	150,765
その他の支出	-	217	-	-	-	-	-	-	-	217	-	-	-	217
財務活動収入	-	152,667	686	1,674	-	40	-	516	-	155,782	-	-	-	155,782
地方債等発行収入	-	152,650	686	1,674	-	40	-	516	-	155,565	-	-	-	155,565
その他の収入	-	217	-	-	-	-	-	-	-	217	-	-	-	217
財務活動収支	-	4,440	-141	1,210	-	-112	-205	-433	-	4,761	-	-	40	4,800
本年度資金収支額	-	8,909	381	-	1,319	792	141	308	-	11,848	-	-	-	11,848
前年度末資金残高	-	10,293	108	-	1,076	10,116	1,765	530	-	23,888	-	-	-	23,888
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	19,202	489	-	2,394	10,908	1,906	838	-	35,736	-	-	-	35,736
前年度末資金残高	-	1,114	420	0	0	0	-	-	-	1,535	-	-	-	1,535
本年度末繰上現金増減額	-	263	-2	0	0	-	-	-	-	261	-	-	-	261
本年度末繰上現金増減額	-	1,377	419	0	0	-	-	-	-	1,796	-	-	-	1,796
本年度末現金増減額	-	20,579	907	0	2,394	10,908	1,906	838	-	37,532	-	-	-	37,532

(4) 連結資金収支計算書内訳表

連結財務諸表												
科目		地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 秋田県協会の会	公益財団法人 秋田県協会の会	公益財団法人 秋田県協会の会	公益財団法人 秋田県協会の会	公益財団法人 秋田県協会の会	公益財団法人 秋田県協会の会	一般財団法人 秋田県協会の会
【業務活動収支】												
業務支出												
人件費支出												
物件費支出												
支払利息支出												
その他の支出												
移転費用支出												
補助金等支出												
社会保険給付支出												
他会計への繰出支出												
その他の支出												
業務収入												
税収等収入												
国庫等補助金収入												
使用料及び手数料収入												
その他の収入												
臨時支出												
災害復旧事業費支出												
その他の支出												
臨時収入												
業務活動収支												
【投資活動収支】												
投資活動支出												
公共施設等整備費支出												
基金積立金支出												
投資及び出資金支出												
貸付金支出												
その他の支出												
投資活動収入												
国庫等補助金収入												
基金取崩収入												
買付金元金回収収入												
資産売却収入												
その他の収入												
投資活動収支												
【財務活動収支】												
財務活動支出												
地方債等償還支出												
その他の支出												
財務活動収入												
地方債等発行収入												
その他の収入												
財務活動収支												
本年度資金収支額												
前年度末資金残高												
比例連結割合変更に伴う差額												
本年度末資金残高												
前年度末繰計外現金残高												
本年度末繰計外現金残高												
本年度末繰計外現金残高												
本年度末繰計外現金残高												

※省略

34	-383	-146	252	16	-1	0	3	-1	-3	-2	-23	-44	0
199	2,111	902	968	102	21	2	5	30	7	7	162	528	21
233	1,728	756	1,221	118	20	3	7	29	3	6	139	484	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
233	1,728	756	1,221	118	20	3	7	29	3	6	139	484	21

※省略

(4) 連結資金収支計算書内訳表

連結財務諸表 第三セクター等													
科目	一般財団法人 秋田県農業住宅セクター	公益財団法人 県民会館	公益財団法人 秋田県農業公社	公益財団法人 秋田県農業協同会	秋田県信用保証協会	株式会社 県分析化学センター	株式会社 秋田県食肉流通公社	秋田県流通公社	株式会社 十和田ホテル	株式会社 水産館	株式会社 男鹿	秋田臨海鉄道株式会社	秋田空港ターミナルビル株式会社
【業務活動収支】													
業務支出													
業務費用支出													
人件費支出													
物件費支出													
支払利息支出													
その他の支出													
移転費用支出													
補助金等支出													
社会保険給付支出													
他会計への繰出支出													
その他の支出													
業務収入													
租税等収入													
国庫等補助金収入													
使用料及び手数料収入													
その他の収入													
臨時支出													
災害復旧事業費支出													
その他の支出													
臨時収入													
業務活動収支													
【投資活動収支】													
投資活動支出													
公共施設等整備費支出													
基金積立金支出													
投資及び貸出資金支出													
貸付金支出													
その他の支出													
投資活動収入													
国庫等補助金収入													
基金取崩収入													
貸付金元金回収収入													
資産売却収入													
その他の収入													
投資活動収支													
【財務活動収支】													
財務活動支出													
地方債等償還支出													
その他の支出													
財務活動収入													
地方債等発行収入													
その他の収入													
財務活動収支													
本年度資金収支額	11	0	-71	26	6,130	63	-93	-65	11	3	223	-297	
前年度末資金残高	91	7	251	31	7,755	401	446	573	108	218	334	1,325	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	102	7	180	57	13,885	463	353	508	118	221	557	1,028	
前年度末繰上り現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末繰上り現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末繰上り現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末現金残高	102	7	180	57	13,885	463	353	508	118	221	557	1,028	

※省略

※省略

(4)連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類					相殺消去	合計
	第三セクター等				連結修正等		
	秋田内陸縦貫 鉄道 株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港 ターミナルビル 株式会社	株式会社 マ リーナ秋田			
(単位:百万円)							
業務活動収支】	-2	-18	9	3	17,478	1,418	18,837
業務支出	49	57	294	128	41,145	-1,222	39,982
人件費支出	-	-	-	-	-	3,158	3,158
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	47	39	303	131	58,623	3,354	61,977
その他の支出	-	-	-	-	1,535	-	1,535
移転費用支出	-	-	-	-	261	-	261
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-
他会社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	1,796	-	1,796
業務収入	47	39	303	131	60,418	3,354	63,773
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支 【投資活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支 【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	-	-	-	-	-	-	-
前年度末資金残高	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	-	-	-	-	-	-
前年度末繰計外現金増減高	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金増減高	-	-	-	-	-	-	-

※省略

名
留
※

令和２年度秋田県の財務書類
(令和４年３月)

(問い合わせ先)

秋田県秋田市山王四丁目１－１

秋田県出納局会計課

電 話 ０１８－８６０－２７２１

FAX ０１８－８６０－３９２７